

《賑わい分野》

文化スポーツ振興部

2022年度 課別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	課名	文化振興課	歳出目名	文化振興費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	◆誰もが文化芸術に親しめるよう、市民の文化芸術活動振興や環境づくりに取り組みます。◆芹ヶ谷公園“芸術の杜”プロジェクトにより、町田市全体の魅力向上、ブランド価値の向上を目指します。	取組 自治体 等	◆20歳を祝う式典の企画については、他自治体も実行委員会を発足して進めているところが多い中、二十祭まちだ実行委員は公募のみで集まった人で形成されており、2022年度は21名が実行委員として登録しました。SNSを活用した情報発信を行い、当日の企画もオンラインを活用した企画を作り上げました。
所管事務	◆文化振興計画に関する事 ◆文化振興のための事業に関する事 ◆芸術家支援に関する事 ◆町田市立博物館に関する事 ◆町田市民ホールに関する事 ◆鶴川緑の交流館に関する事 ◆町田市フォトサロンに関する事 ◆文化施設の整備に関する事 ◆成人式(二十祭まちだ)に関する事 ◆国際交流に関する事 ◆町田市文化・国際交流財団との連絡調整に関する事 ◆芹ヶ谷公園“芸術の杜”プロジェクトに関する事		

2.2021年度末の総括と2022年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市民の文化・芸術活動の継続を支援するとともに、市民に文化芸術の鑑賞機会を提供し、誰もが文化芸術を鑑賞・参加・創造できる環境を整える必要があります。◆町田市立博物館主催で、体験講座と館外展示を開催し、延べ41,206人が参加しました。引き続き、多くの市民、とりわけ子どもたちに工芸美術の魅力が伝わるような事業を実施していきます。◆芹ヶ谷公園“芸術の杜”プロジェクトについて、広く市民への説明の機会、ご要望を受ける機会を設けるとともに、地域住民及び関係諸団体等との理解を深めることに努め、より多くの方にご理解をいただきながら事業を進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取組み」および取組み状況

	短期的な取組み(1~2年)	中長期的な取組み(3~5年)
取組状況	◆町田市文化・国際交流財団に補助金を交付し、市民の文化芸術鑑賞機会の提供と、市内団体等の活動の継続支援を行います。◆芹ヶ谷公園“芸術の杜”プロジェクトについてより多くの方にご理解をいただきながら進めるとともに、魅力的なパークミュージアムの運営体制の構築を目指します。	◆市民が文化芸術に親しめる環境・機会を充実させる施策の推進に向け、2024年度に(仮称)町田市文化芸術のまちづくり基本計画を策定します。◆国際版画美術館の改修工事着手前に(仮称)公園案内棟/喫茶/版画工房/アート体験棟を完成させ、切れ目なく制作・体験の場を提供します。
取組状況	○ ◆市と財団で協力を市民への鑑賞機会の提供と団体の活動継続支援を行いました。◆(仮称)町田市文化芸術のまちづくり基本計画策定に向け、市内の文化団体に対しアンケートを実施しました。◆博物館主催の館外展示や体験講座を実施し、市民に工芸の魅力を伝えました。◆市民説明会や近隣へ個別訪問を実施し、丁寧な説明と市民の意見を設計に反映しながら、(仮称)国際工芸美術館の実施設計を完了しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
文化芸術プロモーションのインスタグラムの投稿数	回	目標	48	72	96	96	96	2022年1月からアカウントを引き継いだため、2021年12月までは、文化プログラムとしての投稿数
		実績	104	101	106		(2026年度)	
体験講座の実施回数	回	目標	21	34	46	49	49	町田市立博物館が主催するアウトリーチ活動の一環である体験講座の実施回数
		実績	36	34	49		(2026年度)	
芹ヶ谷公園でのイベント実施時の満足度	%	目標	—	80%	80%	80%	80%	芹ヶ谷公園でのイベントに参加した人の満足度
		実績	—	100%	99.5%			

②成果指標およびその他成果の説明

◆文化プログラムの後継事業として、引き続き文化芸術情報を発信していくために、2022年1月から文化芸術プロモーションとしてインスタグラムのアカウントを引き継ぎ、2022年度は、文化芸術情報を106件発信し、フォロワー数が890人から123人増加しました。◆(仮称)公園案内棟/喫茶/版画工房/アート体験棟において実施する工芸体験プログラムを見据えて、博物館主催で2022年度に市内各所で工芸に関する体験講座を49回実施しました。さらに、館外展示を3回実施しました。◆芹ヶ谷公園“芸術の杜”プロジェクトについて目ざす将来像の実現に向けて、公園を活用した機運醸成イベントを実施したこと、多くの方に満足いただきました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	144,104	167,693	174,349	6,656	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	12,796	3,243	8,555	5,312	保険料	0	0	0	0
物件費	432,678	410,046	433,741	23,695	国庫支出金	0	9,795	10,000	205
うち委託料	327,490	387,678	412,350	24,672	都支支出金	25,181	10,308	40,672	30,364
維持補修費	34,403	2,532	12,777	10,245	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,434	0	0	0
補助費等	27,508	30,585	31,034	449	その他	12,444	5,729	5,050	△ 679
減価償却費	30,161	144,536	144,563	27	行政収入 小計(a)	39,059	25,832	55,722	29,890
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 649,403	△ 771,593	△ 757,847	13,746
賞与・退職手当引当金繰入額	19,608	42,033	17,105	△ 24,928	金融収支差額(d)	△ 4,567	△ 7,610	△ 6,956	654
行政費用 小計(b)	688,462	797,425	813,569	16,144	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 653,970	△ 779,203	△ 764,803	14,400
特別費用(g)	0	3,449	0	△ 3,449	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 3,449	0	3,449	当期収支差額(e)+(h)	△ 653,970	△ 782,652	△ 764,803	17,849

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	町田市民ホール及び鶴川緑の交流館ホール等 指定管理委託料 313,799千円 (仮称)公園案内棟/喫茶/版画工房/アート体験棟 基本・実施設計業務委託 18,315千円 など	一般財団法人町田市文化・国際交流財団補助金 19,000千円 町田市文化芸術活性化事業補助金 10,000千円 報償費 1,959千円 など
主な増減理由	委託料が、(仮称)公園案内棟/喫茶/版画工房/アート体験棟に関連した契約を新たに締結したことなどにより、24,672千円増加。	報償費が、芹ヶ谷公園“芸術の杜”パークミュージアム整備運営事業の評価委員会等の謝礼が発生したことなどにより、262千円増加。
勘定科目	維持補修費	都支支出金
決算額の主な内訳	本町田遺跡公園弥生住居修繕 5,170千円 和光大学ポプリホール鶴川 室外機修繕 2,303千円 町田市フォトサロン 2階展示室空調交換修繕 2,024千円 など	子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金 36,782千円 東京都文化財保存事業費補助金 3,890千円
主な増減理由	施設修繕料が、本町田遺跡公園弥生住居の修繕やフォトサロン・ポプリホールの空調修繕などが必要になったことなどにより、10,245千円増加。	都支支出金が、子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金や東京都文化財保存事業費補助金の交付額が増えたことなどにより、30,364千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		131,235	133,203	1,968	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	118,000	118,642	639	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	3,271,885	4,027,396	755,511		賞与引当金	13,232	14,561	1,329
		土地	644,088	644,088	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	4,821,819	5,720,158	898,339	固定負債		1,192,699	1,488,923	296,224
		建物減価償却累計額	△ 2,194,022	△ 2,336,850	△ 142,828		地方債	1,051,907	1,342,265	290,358
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	140,792	146,658	5,866
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		1,323,934	1,622,126	298,192	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		2,859,262	3,399,624	540,362
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計		2,859,262	3,399,624	540,362	
建設仮勘定	30,993	107,371	76,378	負債及び純資産の部合計		4,183,196	5,021,750	838,554		
その他の固定資産	880,318	886,983	6,665							
資産の部合計	4,183,196	5,021,750	838,554							

④貸借対照表の特徴的事項

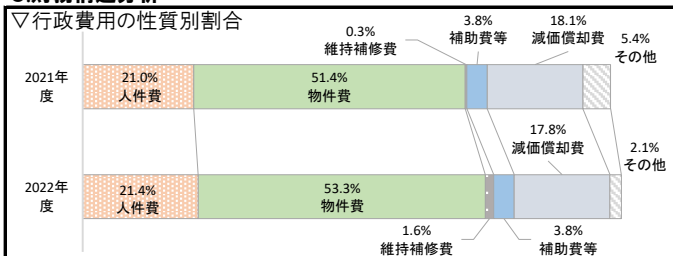
勘定科目	建物(事業用資産)	建設仮勘定	その他の固定資産
決算額の主な内訳	市民ホール 2,696,795千円 鶴川緑の交流館 2,823,879千円 市立博物館 139,000千円 など	(仮称)町田市立国際工芸美術館実施設計業務委託 107,371千円	所蔵芸術文化資料 833,750千円 資料収集基金 50,000千円 照明用機器 233千円 など
主な増減理由	市民ホール改修工事により、898,339千円増加。	(仮称)町田市立国際工芸美術館実施設計業務委託により、76,378千円増加。	基金からの資料買戻しにより8,400千円増加、減価償却により、1,735千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	55,722	社会資本整備等投資活動収入	38,180	財務活動収入	409,000
行政サービス活動支出	684,233	社会資本整備等投資活動支出	84,778	財務活動支出	118,003
行政サービス活動収支差額(a)	△ 628,511	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 46,598	財務活動収支差額(c)	290,997
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 384,112
				一般財源充当調整額	384,112

5.財務構造分析



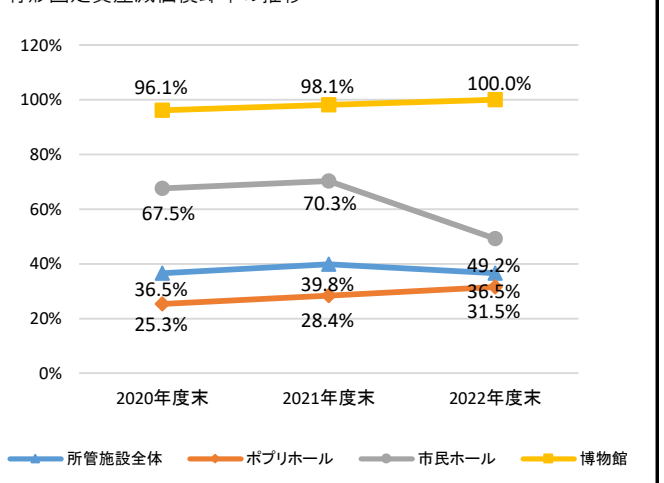
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
文化振興課管理事務	3.4			1.1		4.5	4.0
指定管理事務	1.1					1.1	1.9
文化振興業務	1.7			0.1		1.8	2.7
博物館業務	2.9			0.5	0.6	4.0	3.1
その他業務	7.9			1.5	0.6	10.0	8.1
2022年度 歳出目 合計	17.0	0.0	0.0	3.2	1.2	21.4	19.8
2021年度 歳出目 合計	17.1	0.0	0.0	1.8	0.9	19.8	

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆(仮称)国際工芸美術館整備の実施設計のほか、(仮称)公園案内棟/喫茶/版画工房/アート体験棟基本設計、パークミュージアムの実現に向けた機運醸成の取り組み等を行いました。◆(仮称)町田市文化芸術のまちづくり基本計画の策定に向け、文化団体へのアンケートを実施し、108団体から回答をいただきました。◆光熱費の高騰に対し、指定管理委託料11,578千円の増額を行いました。◆資料収集基金からの資料買戻しを、8,400千円行いました。

②過年度データとの比較・分析

◆2012年度は、鶴川緑の交流館が開館した年であり、工事請負費や備品購入費、開館準備の委託料等が多く計上されています。◆2012年度は、博物館が開館しており、展覧会を開催していたため、入館料収入があり、使用料及び手数料に計上されています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆文化芸術の持つチカラをまちの活性化に活かし、時代や環境の変化に即した文化施策を戦略的に推進していくため、市民の意見を聞きながら(仮称)町田市文化芸術のまちづくり基本計画の策定を進めていく必要があります。◆(仮称)国際工芸美術館の工事着手前に近隣の方々へ工事説明会を行うなど、引き続き丁寧な説明と対話を続けながら整備を進める必要があります。◆パークミュージアムの実現に向けて、公園や美術館の魅力等を広く発信し、(仮称)国際工芸美術館の開館にあたっては、多くの市民、とりわけ子どもたちに工芸美術の魅力が伝わるような事業を実施していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆2024年度末に(仮称)町田市文化芸術のまちづくり基本計画の策定を完了します。◆引き続き、町田市立博物館主催の館外展示・体験講座を実施します。◆市民や利用者との対話を続け、さらに、民間事業者の経験や技術を活用し、美術館と公園が密接に連携する、新たな運営体制を構築します。	◆策定した(仮称)町田市文化芸術のまちづくり基本計画のもとに文化施策を推進していきます。◆国際版画美術館の改修工事着手前に(仮称)公園案内棟/喫茶/版画工房/アート体験棟を完成させ、切れ目なく制作・体験の場を提供します。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	博物館事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	-------	------	--------

1.事業概要

博物館事業の目的は、価値のある資料を収集・保存し、綿密な調査・研究に基づいた魅力ある展覧会を企画・開催することや、教育普及活動をはじめ関連する諸事業を実施することにより、市民が文化・芸術に親しみ、好奇心を満足させながら教養を高めることができる機会を提供することです。

基本情報	根拠法令等	町田市立博物館条例			施設の名称	町田市立博物館
	有形固定資産減価償却率	2020年度	2021年度	2022年度	建設年月日	1973年3月31日
		96.0%	98.0%	100.0%		

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆工芸美術資料の確認調査の結果の、収蔵品管理データへの反映を、いっそう進める必要があります。
- ◆(仮称)国際工芸美術館が開館し、工芸美術資料の移動が完了するまでは、引き続き博物館建物・設備の維持管理に努めます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆工芸美術資料の確認調査の結果の、収蔵品管理データへの反映を完了します。 ◆工芸美術資料の確認調査の結果について、全4,371件の収蔵品管理データへの反映を完了しました。 ◆博物館建物・設備の維持管理に努めました。	◆工芸美術資料について、所蔵作品目録の代替として、インターネット上のデータ公開を検討します。あわせて、一部の作品の3Dデータ化と公開も検討します。 ◆(仮称)国際工芸美術館が開館し、工芸美術資料の移動完了後、建物を解体し、土地を返還します。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設の修繕料	円	目標	-	-	-	-	-	修繕費用の年間合計額
		実績	1,758,680	969,886	2,086,370			
施設の光熱水費	円	目標	-	-	-	-	-	光熱水費の年間合計額
		実績	2,449,384	2,477,947	2,762,532			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆老朽化による破損、故障が相次ぎ、2022年度は修繕料が増加しました。
- ◆電気、水道ともに使用量は減少していますが、昨今の電気料金値上げにより光熱水費は増額となっています。
- ◆2023年度以降の所蔵作品貸出展の調整や準備を行いました。その結果、2023年度には石川県能登島ガラス美術館で、「町田市立博物館所蔵ガラス名品展」を開催するに至りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度				勘定科目	2022年度				
	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A		2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	51,015	25,868	32,733	6,865	地方税	0	0	0	0
	物件費	78,621	41,139	37,341	△ 3,798	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	47,892	21,606	19,178	△ 2,428	都支出金	25,181	0	0	0
	維持補修費	943	970	2,086	1,116	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,434	0	0	0
	補助費等	645	181	232	51	その他	689	1,165	88	△ 1,077
	減価償却費	3,050	2,780	2,780	0	行政収入 小計(a)	27,304	1,165	88	△ 1,077
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 108,705	△ 71,478	△ 86,550	△ 15,072
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,735	1,705	11,466	9,761	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	136,009	72,643	86,638	13,995	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 108,705	△ 71,478	△ 86,550	△ 15,072
	特別費用 (g)	0	893	0	△ 893	特別収入 (f)	15,769	9,201	0	△ 9,201
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	15,769	8,308	0	△ 8,308	当期収支差額 (e)+(h)	△ 92,936	△ 63,170	△ 86,550	△ 23,380

②行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	総合管理委託料 13,914千円 用地借上料 12,900千円 駆除・消毒委託料 1,565千円 など	電気設備(高圧ケーブル)修繕 838千円 事務室エアコン修繕 573千円 電話交換機修繕 439千円 など
主な増減理由	事業・業務委託料が2021年度に工芸美術資料確認調査終了により2,648千円、備品修繕料が2021年度に陶磁器修復終了により1,041千円減少したことなどにより、全体で3,798千円減少。	修繕箇所が多かったため、1,116千円増加。

勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	博物館資料収集委員謝礼 152千円 寄贈資料評価謝礼 50千円 日本博物館協会負担金 25千円 など	物品売払収入 85千円 古紙売払代 3千円
主な増減理由	研修負担金が14千円減少した一方、資料収集委員会の出席率が高かったことによる委員謝礼が65千円増加したことなどにより、全体で51千円増加。	2021年度に実施した陶磁器修復にかかる助成金が1,020千円減少、また2021年度に実施した絵はがきの委託販売分も減少し、絵はがき販売枚数は2021年度727枚から2022年度20枚、全体で1,077千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2022	1,413	61,315	9,905	行政費用が増加したことにより、2021年度に比べて9,905円増加しました。
		2021	1,413	51,410	△ 25,354	
		2020	1,413	76,764	△ 314	
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

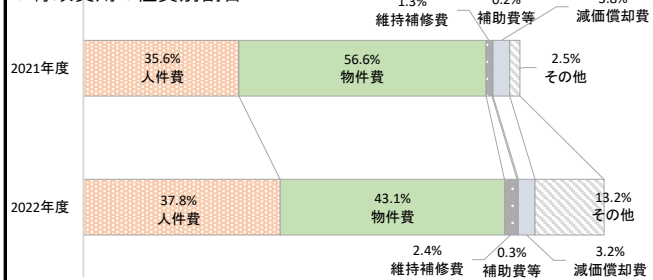
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,705	2,497	792	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,780	0	△ 2,780	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	1,705	2,497	792
		建物(取得価額)	139,000	139,000	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 136,220	△ 139,000	△ 2,780	固定負債	18,303	25,372	7,069
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	18,303	25,372	7,069	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	20,008	27,869	7,861
		土地	0	0	0	純資産	858,122	855,881	△ 2,241
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	875,350	883,750	8,400	純資産の部合計	858,122	855,881	△ 2,241		
資産の部合計	878,130	883,750	5,620	負債及び純資産の部合計	878,130	883,750	5,620		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	その他の固定資産	
決算額の主な内訳	市立博物館建物 139,000千円	所蔵芸術文化資料 833,750千円 資料収集基金 50,000千円	特になし
主な増減理由	増減なし	基金からの資料買戻しにより8,400千円増加。	

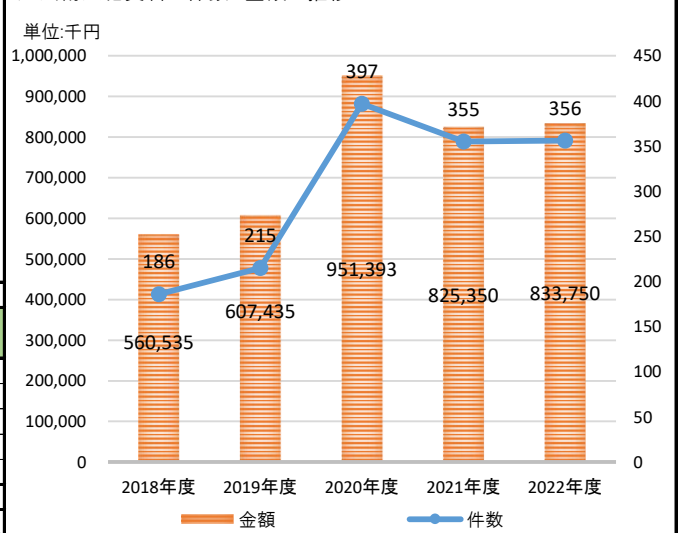
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽芸術文化資料の件数と金額の推移



▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022 合計	2021 合計
博物館管理事務	2.7		0.3	0.3	0.6	3.6	2.9
博物館展示事業	0.1			0.2		0.3	0.1
博物館普及事業	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	2.9	0.0	0.0	0.5	0.6	4.0	3.1
2021年度 特定事業 合計	2.2	0.0	0.0	0.1	0.8	3.1	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆工芸美術資料4,371件のうち、2022年度は3,871件の収蔵品管理データへの反映を行い、作業を完了しました。
- ◆資料収集基金からの資料買戻しを、8,400千円行いました。
- ◆工芸美術資料確認調査が終了し、博物館建物・設備の維持管理経費が主な費用となっています。

②過年度データとの比較・分析

- ◆2012年度は展覧会を開催していたので、開催費用の支出があり、決算規模が大幅に異なります。
- ◆開催費用の主なものは物件費で、2012年度は2022年度の2倍以上となっています。
- ◆施設の老朽化が進み、維持補修費が増加しています。
- ◆2012年度は緊急雇用創出事業による民俗資料目録作成業務を実施していたので、都支出金の交付を受けています。
- ◆2012年度は展覧会開催による入館料収入があり、使用料及び手数料に含まれています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆工芸美術資料のインターネット上でのデータ公開に向けて、データの再確認と整理を行っていく必要があります。
- ◆(仮称)国際工芸美術館が開館し、工芸美術資料の移動が完了するまでは、引き続き博物館建物・設備の維持管理に努めます。
- ◆資料収集基金50,000千円のうち33,390千円の買戻しを行い、博物館廃止までに計画的に現金化する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆インターネット上でのデータ公開に向けて、工芸美術資料の収蔵品管理データの再確認と整理を行います。 ◆資料収集基金からの資料買戻しを計画的に進めて、(仮称)国際工芸美術館の開館準備を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆工芸美術資料について、所蔵作品目録の代替として、インターネット上でのデータ公開を実施します。あわせて、一部の作品の3Dデータ化と公開も検討します。 ◆(仮称)国際工芸美術館が開館し、工芸美術資料の移動完了後、建物を解体し、土地を返還します。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	フォトサロン事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	----------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 市民に写真その他の文化芸術に関する活動の場を提供し、文化芸術の振興に寄与するため、展示会の開催や貸出施設等の利用に関する業務を行います。

基本情報	根拠法令等	町田市フォトサロン条例、町田市フォトサロン条例施行規則			施設の名称	町田市フォトサロン		
		2020年度	2021年度	2022年度	建設年月日	1975年4月1日		
	利用料金収入 (単位:千円)	457	591	722				
	受益者負担比率	3.1%	3.8%	4.9%		2020年度	2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率	90.0%	92.0%	100.0%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田薬師池公園四季彩の杜全体で来園者が増加していることから、今後も西園等各施設と連携して施設の魅力を積極的にPRする取り組みが必要です。
- ◆開館日数が2020年度より増加しましたが、貸出しによる展示室利用率は減少しているため、さらなる取り組みが必要です。
- ◆建物が築40年を超え、今後、維持補修費が増大する可能性があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き施設の魅力を伝えるための情報発信を行います。 ◆貸出しによる展示室利用率を向上させるため、より施設を気軽に利用できるように取り組みを検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆今後の施設運営について、町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画の見直しに合わせ、検討を行っていきます。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中でも、安定した事業が継続できるよう、より効率的な施設の管理運営について指定管理者と協議を行います。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆企画展や講座等の開催情報を、SNSや町田薬師池公園四季彩の杜公式ホームページに積極的に掲載し、施設の魅力を伝えるための情報発信を行いました。 ◆指定管理者と協議し、2022年10月から第1展示室を2室に分割利用できるようにしました。 ◆2022年8月に第1展示室で空調の不具合が発生しましたが、指定管理者や保守点検業者と修繕方法を協議し、より効果的な方法で修繕できるよう努めました。 	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	町田市フォトサロンの来館者数
		実績	23,623	31,758	36,071		(2026年度)	
企画事業数	回	目標	18	18	18	18	18	指定管理者が企画・立案した写真等に関する事業数
		実績	15	25	26		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆開館日数の増加と、情報発信を積極的に行ったことにより、来館者数は4,313人増加(+13.6%)しました。目標には届きませんでしたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない2019年度の実績(32,932人)を上回りました。
- ◆企画事業を積極的に企画し、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら実施したことで、企画事業数は1回増加(+4%)し、目標を上回りました。
- ◆新たな写真の楽しみ方として好評だった企画事業を、フォトサロン以外の場所でも開催し、愛好家の裾野を広げる取り組みを行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	2,561	3,627	2,140	△ 1,487	地方税	0	0	0	0
物件費	9,443	10,636	10,675	39	国庫支出金	0	13	0	△ 13
うち委託料	9,443	10,636	10,675	39	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	382	0	2,024	2,024	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	13	0	△ 13	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	13	0	△ 13
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 12,494	△ 15,721	△ 15,031	690
賞与・退職手当引当金繰入額	108	1,458	192	△ 1,266	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	12,494	15,734	15,031	△ 703	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 12,494	△ 15,721	△ 15,031	690
特別費用 (g)	0	65	0	△ 65	特別収入 (f)	897	0	1,158	1,158
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	897	△ 65	1,158	1,223	当期収支差額 (e)+(h)	△ 11,597	△ 15,786	△ 13,873	1,913

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理委託料 10,675千円	決算額の主な内訳	2階展示室空調交換修繕 2,024千円
主な増減理由	東京都の最低賃金が引き上げられたことによる人件費の増加により、39千円増加。	主な増減理由	経年劣化による設備修繕を行ったことにより2,024千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	指定管理者事業継続支援金 0円	決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 0円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした施設の休館等により影響を受けた指定管理者に対する、指定管理者事業継続支援金について、2021年度との差額により、13千円の減少。	主な増減理由	指定管理者事業継続支援金の財源である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、2021年度との差額により、13千円の減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2022	36,071	417	△ 78	行政費用が減少したことに加え、施設利用者数が4,313人増加(+13.6%)したことにより、78円減少(△15.8%)しました。
		2021	31,758	495	△ 129	
		2020	23,623	624	232	
開館1日あたりコスト	日	2022	309	48,644	△ 5,799	行政費用が減少したことに加え、開館日数が20日増加(+6.9%)したことにより5,799円減少(△10.7%)しました。
		2021	289	54,443	△ 6,690	
		2020	241	61,133	17,655	

④貸借対照表

(単位:千円)

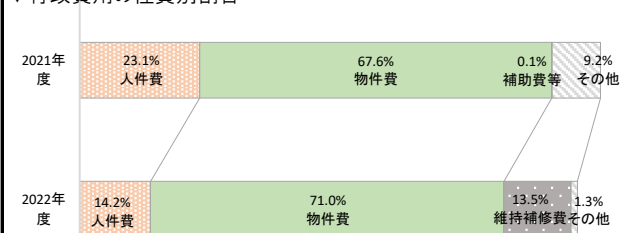
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	303	192	△ 111	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	303	192	△ 111
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	3,298	1,992	△ 1,306
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	3,298	1,992	△ 1,306	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,601	2,184	△ 1,417
		土地	0	0	0	純資産	△ 3,601	△ 2,184	1,417
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)		
決算額の主な内訳	フォトサロンの建物は、公園緑地課の薬師池四季彩の杜事業に計上しています。	特になし	特になし
主な増減理由			

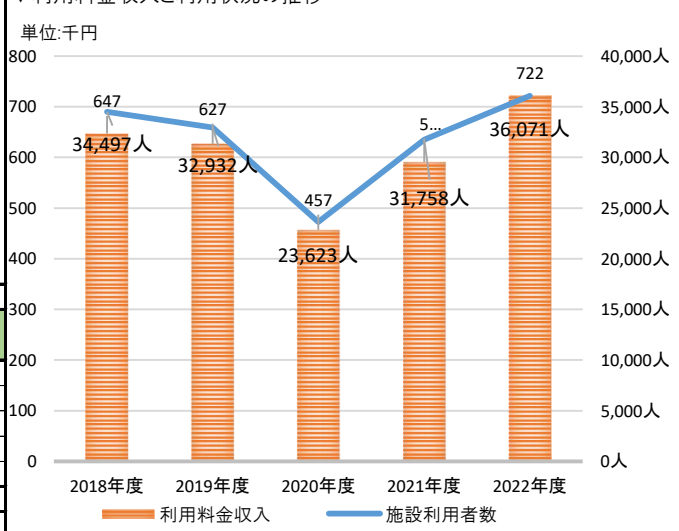
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022		2021	
						合計	合計	合計	合計
フォトサロン管理事務	0.2					0.2	0.3		
フォトサロン選定替事務						0.0	0.1		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2022年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.4		
2021年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4			

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆貸出しによる展示室利用率が9ポイント上昇したことに加え、2021年7月からの利用料金改定により、利用料金収入も2021年度と比較して、131千円増加(+22.2%)しました。
◆西園をはじめとした近隣施設との連携など、町田市薬師池公園四季彩の杜全体の魅力を向上させる取り組みを積極的に行った結果、2021年度と比較して、来館者数は4,313人増加(+13.5%)しました。これは四季彩の杜全体の入場者数の増加率を上回っています。

②過年度データとの比較・分析

◆建物設備の老朽化により、2012年度と比較して維持修繕費が1,642千円増加(+430.0%)しています。今後も維持補修が必要な箇所が増加する可能性があるため、指定管理者と協議しながら、不具合の緊急度を見極め、計画的な修繕を行います。
◆最低賃金の上昇による人件費の増加及び光熱費の上昇により、2012年度と比較して物件費(指定管理委託料)が1,232千円増加(+13.0%)しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆フォトサロンを含め、町田薬師池公園四季彩の杜全体の来場者数が増加していることから、引き続き園内各施設と連携し、施設の魅力を積極的にPRする情報発信が必要です。
◆園外での事業を拡充することなど、展示以外の写真の魅力を伝えたり、愛好家の裾野を広げ、展示室の利用につなげる取り組みが必要です。
◆建物が築40年を超えたため、今後、維持補修費が増大する可能性があります。

短期的な取り組み(1~2年)

◆SNSや町田薬師池公園四季彩の杜ホームページを活用して、引き続き施設の魅力を伝えるための情報発信を行います。
◆園外で講座や撮影会等を積極的に開催します。

中長期的な取り組み(3~5年)

◆2023年度中の改定を予定している『町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画』の目指す将来像に沿った施設の運営を進めることで、園全体の魅力を向上させる一役を担うとともに、フォトサロンの将来の在り方について検討を行います。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	市民ホール事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	---------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 市民の文化の向上と福祉の増進に寄与するため、文化の提供事業や文化活動の支援および市民参加型事業を実施するとともに、市民ホールの貸出施設の利用に関する業務を行います。

基本情報	根拠法令等	町田市民ホール条例、町田市民ホール条例施行規則			施設の名称	町田市民ホール		
	利用料金収入 (単位:千円)	2020年度	2021年度	2022年度	建設年月日	1977年2月24日		
	受益者負担比率	7.4%	8.9%	10.6%	2020年度	2021年度	2022年度	
					有形固定資産減価償却率	67.5%	70.3%	49.2%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆改修工事に伴う休館期間中も、引き続き市民が文化・芸術に触れる機会の提供を図る取り組みが必要です。また、施設再開後の業務が円滑に進むよう、諸室の利用予約等の業務の継続や、積極的な周知活動が必要です。◆引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底しながら事業を実施するとともに、施設利用率を維持増加させていく必要があります。◆例年実施している事業に加え、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたホストタウン関連の事業として、南アフリカ、インドネシア関連の映画の上映やワークショップ等を行いました。今回得られた指定管理者と関連団体や関連団体同士の繋がりを今後の事業の更なる充実に活かしていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆休館期間中はアウトリーチ事業に併せて、町田市民ホールのPR活動を行います。また、市民が文化・芸術活動を継続できるよう支援を行います。◆同じ指定管理者が管理を行う町田市鶴川緑の交流館ホール等と連携した事業やホストタウン関連事業を実施する等、新規利用者の獲得に向けた取り組みを行います。</p> <p>○ ◆休館期間中は、市内各施設で子供向け映画上映や夏休み企画等のアウトリーチ事業を11事業実施し、再開後の利用者獲得につながるよう、参加者に市民ホールのPRを行いました。◆開館後はリニューアルオープン記念企画として様々なイベントを開催しました。また、民間業者と連携して町田市ゆかりのアーティストや多様なジャンルの公演を実施しました。</p>	<p>◆新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中でも、安定した事業が継続できるよう、より効率的な施設の管理運営について指定管理者と協議を行います。</p>

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	300,000	300,000	49,000	293,000	293,000	市民ホールが主催、共催する事業の入場者数及び貸出施設の利用者数
		実績	42,706	51,679	24,234		(2026年度)	
施設利用率(平均)	%	目標	70	70	70	70	70	貸出施設の利用率
		実績	32	48	49		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆2021年11月から2023年1月まで休館していたため、施設利用者数は2021年度比で半減しましたが、再開前にPRを積極的に行うとともに、2023年2月の再開後はリニューアルオープン記念企画として様々なイベントを開催したことにより、1ヶ月平均の利用者数は、2021年度比で64.1%増加しました。◆施設利用率は1ポイント上昇しましたが、目標は達成できず、新型コロナウイルス感染症拡大前である2019年度の数値(60%)を下回りました。◆休館中も事務所を外部に移転してチケット販売や施設利用予約受付業務を継続しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	6,771	7,135	3,912	△ 3,223	地方税	0	0	0	0
物件費	148,842	168,889	156,627	△ 12,262	国庫支出金	0	5,294	0	△ 5,294
うち委託料	146,054	168,889	156,627	△ 12,262	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	4,256	198	0	△ 198	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	5,294	0	△ 5,294	その他	0	0	0	0
減価償却費	24,600	50,834	50,834	0	行政収入 小計(a)	0	5,294	0	△ 5,294
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 187,705	△ 229,108	△ 211,725	17,383
賞与・退職手当引当金繰入額	3,236	2,052	352	△ 1,700	金融収支差額(d)	0	△ 188	△ 167	21
行政費用 小計(b)	187,705	234,402	211,725	△ 22,677	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 187,705	△ 229,296	△ 211,892	17,404
特別費用(g)	0	151	0	△ 151	特別収入(f)	0	0	2,596	2,596
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 151	2,596	2,747	当期収支差額(e)+(h)	△ 187,705	△ 229,447	△ 209,296	20,151

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	指定管理委託料 154,885千円 業務委託料 1,741千円	決算額の主な内訳	指定管理者事業継続支援金 0円
主な増減理由	ピアノ保管業務委託料が924千円増加した一方、指定管理委託料が改修工事に伴う休館等で13,186千円減少したことにより物件費全体では12,262千円減少。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした施設の休館等により影響を受けた指定管理者に対する、指定管理者事業継続支援金について、2021年度との差額により、5,294千円の減少。
勘定科目	国庫支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 0円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	指定管理者事業継続支援金の財源である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、2021年度との差額により、5,294千円の減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2022	24,234	8,737	4,201	休館により行政費用が減少したものの、施設利用者数が27,445人減少(△53.1%)したことにより、4,201円増加(+92.6%)しました。
		2021	51,679	4,536	△ 1,401	
		2020	42,706	5,937	4,891	
開館1日あたりコスト	日	2022	55	3,849,545	2,575,621	休館により行政費用が減少したものの、開館日数が129日減少(△70.1%)したことにより、2,575,621円増加(+202.2%)しました。
		2021	184	1,273,924	341,773	
		2020	272	932,151	135,921	

④貸借対照表

(単位:千円)

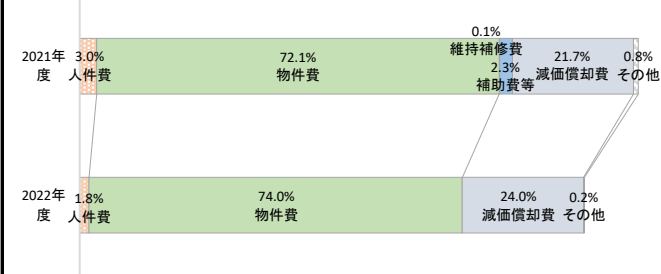
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	16,926	16,683	△ 243
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	549,839	1,397,461	847,622	地方債	16,328	16,331	3
	土地	0	0	0	賞与引当金	598	352	△ 246
	建物(取得価額)	1,798,456	2,696,795	898,339	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 1,248,617	△ 1,299,334	△ 50,717	固定負債	64,172	453,973	389,801
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	57,663	450,333	392,670
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	6,509	3,640	△ 2,869
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	81,098	470,656	389,558
	建設仮勘定	0	0	0	純資産	469,091	927,038	457,947
	その他の固定資産	350	233	△ 117	純資産の部合計	469,091	927,038	457,947
資産の部合計	550,189	1,397,694	847,505	負債及び純資産の部合計	550,189	1,397,694	847,505	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	その他の固定資産	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	建物本体 2,696,795千円	照明用機器 233千円	改修のための借入 450,333千円
主な増減理由	改修工事により、898,339千円増加。	減価償却により、117千円減少。	2021年度改修工事のための借入により、392,670千円増加。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

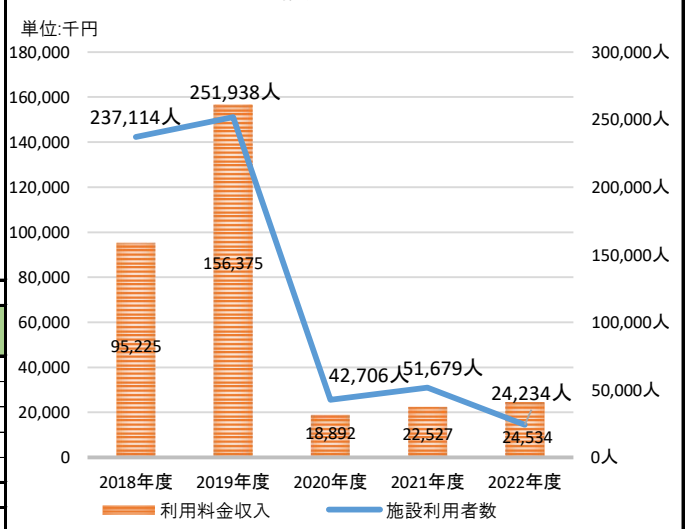


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
市民ホール管理事務	0.4					0.4	0.5
市民ホール指定管理者選定事務	0.0					0.0	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.8
2021年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆原材料価格、エネルギーコスト等の上昇により指定管理者が負担する光熱費が増加したため、指定管理委託料を増額しました。
- ◆老朽化した設備の改修工事のため休館したことで、指定管理委託料や維持補修費等が減少したため、行政費用は22,677千円減少(△9.7%)しましたが、開館日数や施設利用者の減少幅がそれ以上に大きかったため、施設利用者1人あたり及び開館日数1日あたりのコストはともに増加しました。
- ◆休館したことで貸出施設の利用料金収入は減少したものの、リニューアルオープン記念として収益の見込める事業を行ったことで入場料収入が大幅に増加し、利用料金収入全体では2021年度より増加しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆2022年度は4月から1月まで休館したため、開館は2023年2月から3月までの2か月間のみでした。
- ◆2022年度の行政コストは211,725千円と、2012年度と比較して24,020千円増加(+12.8%)し、施設利用率は49%と、同19ポイント減少しました。また、1ヶ月平均の施設利用者数は約12,117人で、同8,676人減少(△41.7%)しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き事業を積極的に実施するとともに、施設のPRを行うことで、施設利用者数や施設利用率を新型コロナウイルス感染症拡大前の数値まで回復させる必要があります。
- ◆建物が建設されて約50年が経過したため、市民ホールの今後のあり方について検討していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆市民ホールをより多くの人に知ってもらうため、市内各地で貸出施設の積極的なPRを行います。 ◆様々な団体と連携して良質な公演を実施することで、施設利用者数の向上を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民ホールの今後のあり方について、2024年度策定予定の(仮称)文化芸術のまちづくり計画を踏まえて検討を進めます。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	鶴川緑の交流館事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	-----------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 市民の芸術文化の創造活動および地域的な共同活動その他の市民活動の推進を図り、もって魅力ある地域社会づくりに寄与するため、ホール等の施設および附属設備の貸し出しや市民の芸術文化の向上に資する事業を行います。

基本情報	根拠法令等	町田市鶴川緑の交流館条例、町田市鶴川緑の交流館条例施行規則					
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	町田市鶴川緑の交流館	
	利用料金収入 (単位:千円)	14,555	30,740	45,030	建設年月日	2012年9月27日	
	受益者負担比率	5.3%	10.6%	14.8%		2020年度	2021年度
				有形固定資産減価償却率	25.3%	28.4%	31.5%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底しながら事業を実施するとともに、施設利用率を維持増加させていく必要があります。◆例年実施している事業に加え、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたホストタウン関連の事業として、南アフリカ、インドネシア関連の映画の上映やワークショップ等を行いました。今回得られた指定管理者と関連団体や関連団体同士の繋がりを今後の事業の更なる充実に活かしていく必要があります。◆修繕を計画的に実施する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆施設利用率を増加させるため、引き続き施設のPRを行うとともに、同じ指定管理者が管理を行う町田市民ホールや町田市立鶴川駅前図書館と連携した事業やホストタウン関連事業を実施する等、新規利用者の獲得に向けた取り組みを行います。	◆今後発生する設備更新・修繕に適切に対応するため、指定管理者と連携し、状況把握や優先順位の判断等を計画的に行います。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中でも安定した事業が継続できるよう、より効率的な施設の管理運営について指定管理者と協議を行います。	
○	◆ホールでトークショーや講演会を実施する際に、町田市立鶴川駅前図書館で関連する資料を特設展示することで、施設全体で事業を盛り上げる企画を行いました。また、ホストタウン関連事業を3事業実施して、東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーを引き継ぎました。◆SNSを開発し、より広い層へ施設のPRを図りました。◆館内の空調2箇所について不具合が発生し、修繕を実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	115,000	115,000	90,000	90,000	90,000	鶴川緑の交流館が主催・共催する事業の入場者数及び貸出施設の利用者数
		実績	25,448	53,401	72,158		(2026年度)	
施設利用率(平均)	%	目標	72	72	70	70	70	貸出施設(ホール、会議室等)の利用率
		実績	43	60	69		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆2021年11月から2023年2月まで老朽化した設備の改修工事のため休館した町田市民ホールの代替としての利用があった等の理由により、施設利用率は9ポイント増加し、目標は下回ったものの過去最高となりました。全ての貸出施設で2021年度の数値を上回り、特にホールは92.2%と非常に多くの利用がありました。◆開館10周年記念事業やホストタウン関連事業の実施により、開催事業数は13事業増加(+26.5%)し、施設利用者数も18,757人増加(+35.1%)しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	30,092	6,095	3,966	△ 2,129	地方税	0	0	0	0
物件費	179,003	148,200	158,914	10,714	国庫支出金	0	4,488	0	△ 4,488
うち委託料	108,980	148,200	158,914	10,714	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	28,714	748	3,372	2,624	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	2,284	4,488	0	△ 4,488	その他	11,750	4,500	4,500	0
減価償却費	0	88,411	88,438	27	行政収入 小計(a)	11,750	8,988	4,500	△ 4,488
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 238,813	△ 240,878	△ 250,546	△ 9,668
賞与・退職手当引当金繰入額	10,470	1,924	356	△ 1,568	金融収支差額(d)	△ 4,451	△ 7,327	△ 6,703	624
行政費用 小計(b)	250,563	249,866	255,046	5,180	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 243,264	△ 248,205	△ 257,249	△ 9,044
特別費用(g)	0	124	0	△ 124	特別収入(f)	0	0	1,589	1,589
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 124	1,589	1,713	当期収支差額(e)+(h)	△ 243,264	△ 248,329	△ 255,660	△ 7,331

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理委託料 158,914千円	決算額の主な内訳	PAC3-1空調室外機修繕 1,500千円 1階空調室外機修繕 803千円 私設メーター交換修繕 553千円 など
主な増減理由	光熱水費高騰に伴う指定管理委託料の増額及び事業費が増加したことにより全体で10,714千円増加。	主な増減理由	空調の修繕が多く発生したことにより2,624千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	指定管理者事業継続支援金 0円	決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 0円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした施設の休館等により影響を受けた指定管理者に対する、指定管理者事業継続支援金について、2021年度との差額により、4,488千円の減少。	主な増減理由	指定管理者事業継続支援金の財源である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、2021年度との差額により、4,488千円の減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2022	72,158	3,535	△ 1,144	行政費用が増加した一方、施設利用者数が18,757人増加(+35.1%)したことにより、1,144円減少(△24.4%)しました。
		2021	53,401	4,679	△ 5,173	
		2020	25,448	9,852	6,927	
開館1日あたりコスト	日	2022	338	754,574	△ 21,407	行政費用が増加した一方、開館日数が16日増加(+5.0%)したことにより、21,407円減少(△2.8%)しました。
		2021	322	775,981	△ 145,787	
		2020	272	921,768	200,840	

④貸借対照表

(単位:千円)

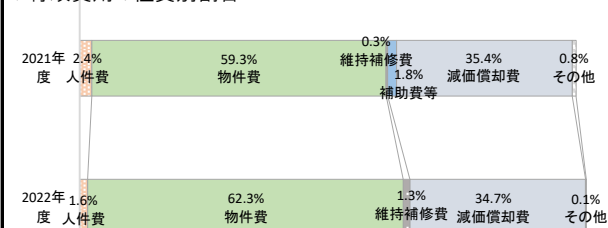
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	101,489	101,962	473		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	100,978	101,606	628	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,442,424	2,355,605	△ 86,819		賞与引当金	511	356	△ 155
		土地	398,424	398,424	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	2,823,879	2,823,879	0	固定負債	993,143	889,672	△ 103,471	
		建物減価償却累計額	△ 779,879	△ 866,698	△ 86,819	地方債	987,587	885,981	△ 101,606	
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	5,556	3,691	△ 1,865
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,094,632	991,634	△ 102,998		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	1,349,410	1,363,971	14,561	
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	1,349,410	1,363,971	14,561		
建設仮勘定	0	0	0							
	その他の固定資産	1,618	0	△ 1,618	負債及び純資産の部合計	2,444,042	2,355,605	△ 88,437		
	資産の部合計	2,444,042	2,355,605	△ 88,437						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	地方債(固定負債)	
決算額の主な内訳	舞台音響設備 0円	文化施設整備事業債(市債) 885,981千円	特になし
主な増減理由	減価償却済のため、1,618千円減少。	2023年度償還分を流動負債に振替したことにより、101,606千円減少。	

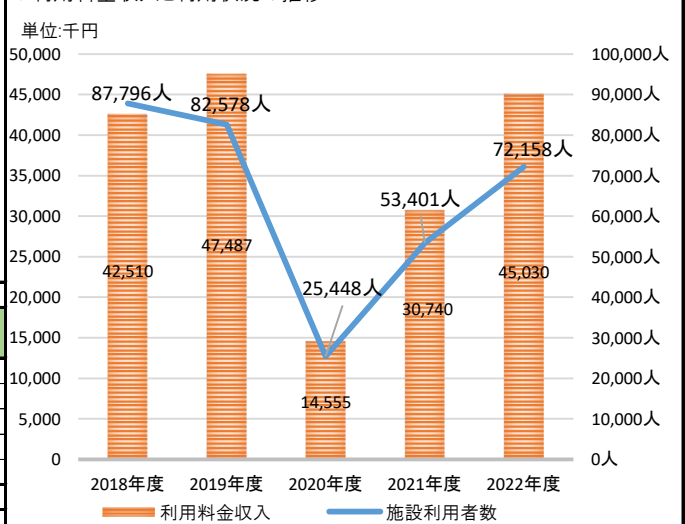
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
鶴川緑の交流館管理事務	0.4					0.4	0.5
鶴川緑の交流館選定替事務						0.0	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.7
2021年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆原材料価格、エネルギーコスト等の上昇により指定管理者が負担する光熱費が増加したため、指定管理委託料を増額しました。
- ◆施設利用率は新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の数値を上回りましたが、2023年2月まで施設利用人数の制限を行ったため、施設利用者数は下回っています。
- ◆空調設備が経年劣化により複数箇所故障したため、多額の維持補修費が発生しました。開館して10年を経過したため、今後も同様の事態が発生する可能性があります。

②過年度データとの比較・分析

- ◆2012年度は、鶴川緑の交流館が開館した年であり、工事請負費や備品購入費、開館準備の委託料等が多く計上されています。
- ◆2022年度の行政コストは255,046千円と、2012年度と比較して4,483千円増加(+1.8%)し、施設利用率は69%と、同10ポイント増加しています。また、1ヶ月平均の施設利用者数は約6,057人で、同723人増加(+13.7%)しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆2023年2月から町田市民ホールが利用を再開し、休館中の代替としての役割は終了しましたが、成果指標の目的を達成するため、引き続き施設利用率を維持増加させるとともに、施設利用者数をさらに増加させる必要があります。
- ◆開館11年目を迎え、施設設備の老朽化が進行しているため、計画的な修繕を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆主催事業数を増やす他、集客力に実績のある公演の実施に加え、若年層向けといった公演ジャンルの工夫を行うなど、収益性を重視した事業の実施について検討・実施します。 ◆法令改正への対応や利用者の利便性向上のため、施設設備を更新します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆今後発生する設備更新・修繕に適切に対応するため、指定管理者や関係部署と連携し、状況把握や優先順位の判断等を計画的に行います。

2022年度 課別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	課名	スポーツ振興課	歳出目名	スポーツ振興費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	市民のスポーツ活動やスポーツを支える活動を支え、また身近な生活の中でトップレベルのスポーツ等に親しむことが出来る環境を整えることで、楽しさや喜びがあふれる心豊かで健康な市民生活と活力ある社会の実現に寄与します。	他自治体の取り組み等	◆町田市民のスポーツ実施率は64.3%(2022年度)となっており、東京都民のスポーツ実施率68.9%(2022年1月)を下回っています。
所管事務	◆体育施設の管理や整備に関する事 ◆学校施設等のスポーツ開放に関する事 ◆ホームタウンチーム(FC町田ゼルビア、ASVベスコドーラ町田)の支援に関する事 ◆地域スポーツクラブの整備や支援に関する事 ◆スポーツ大会の開催支援・スポーツに関する広報等のスポーツ振興に関する事		◆町田市立陸上競技場は、都内でJ1リーグライセンスを取得している2つのスタジアムのうちの1つです。 ◆まちだサポーターズは、スポーツ祭東京2013(東京国体)を契機に発足し、活動を継続している全国でも珍しいスポーツボランティア団体です。

2.2021年度末の総括と2022年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2021年5月に町田GIONスタジアムのバックスタンドが完成したことにより、観戦者数は増加傾向にありますが、引き続き、各ホームタウンチームと連携して更なる観戦者数の増加に取り組んでいく必要があります。
◆指定管理者や地域スポーツクラブの教室等については、リモート開催や動画配信等、引き続き、新たな生活様式に対応していく必要があります。
◆各地域でのスポーツ振興を図るため、地域スポーツクラブの設立・運営の支援をしていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆各ホームタウンチームの紹介と試合情報等のPR活動を継続して行います。 ◆新しい生活様式に対応した教室の検査・支援を行うとともに、地域スポーツクラブの新規設立に向けた支援等を継続して行います。	◆「町田市スポーツ推進計画19-28」のアクションプランを実施し、多様なスポーツ機会を提供することで、市民のスポーツ実施率および「する」「みる」「支える」でスポーツに関わる市民の割合の向上を目指します。
取組状況	○ ◆各ホームタウンチームと連携し、チラシ配布、ポスター掲出、市HPへの掲載、ツイッター等で周知活動を行い、認知度向上に取り組まれました。 ◆地域スポーツクラブが作成した「自宅でできる運動動画」等を市ホームページ等で公開し、時間や場所を問わない運動機会の提供を行いました。また、地域スポーツクラブ設立準備団体に対し、設立に向けた支援を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
週1回以上スポーツをする市民の割合	%	目標	-	-	-	-	70.00%	週1回以上スポーツをする市民の割合 ※計画最終年度である2028年度までの達成目標
		実績	62.60%	65.30%	64.30%		(2028年度)	
「する」「みる」「支える」に関わった市民の割合	%	目標	-	-	-	-	95.00%	「する」「みる」「支える」に関わった市民の割合 ※同上
		実績	92.80%	92.00%	90.50%		(2028年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆子ども向けにボール遊びができる公園等を掲載したスポーツマップ作成や、様々な世代に対してスポーツをするきっかけづくりの教室開催等、スポーツの機会を提供しましたが、スポーツに関する市民意識調査アンケートによると2021年度と比較し実施率が1ポイント減少しました。◆ホームタウンチームやアマチュアスポーツの試合等、市内でスポーツを観戦した割合は9.0%となり、2021年度に比べ3.1ポイント増加しました。◆ホームタウンチームの試合でまちだサポーターズが活動したことや、子どもマラソン大会で市内大学の学生ボランティアにご協力いただいたこと等により、スポーツに関するボランティアの割合は3.6%となり、2021年度に比べ0.3ポイント増加しました。◆「する」「みる」「支える」で関わった市民の割合は2021年度に比べ1.5ポイント減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	92,826	85,009	104,956	19,947	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	9,339	6,843	8,783	1,940	保険料	0	0	0	0
物件費	553,811	576,237	669,004	92,767	国庫支出金	0	15,122	0	△ 15,122
うち委託料	517,607	535,630	636,903	101,273	都支支出金	0	0	1,510	1,510
維持補修費	69,052	8,400	26,973	18,573	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	10,251	5,545	7,880	2,335
補助費等	47,120	65,249	56,185	△ 9,064	その他	9,999	5,690	5,589	△ 101
減価償却費	224,927	285,380	306,696	21,316	行政収入 小計(a)	20,250	26,357	14,979	△ 11,378
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 996,027	△ 1,007,085	△ 1,157,937	△ 150,852
賞与・退職手当引当金繰入額	28,541	13,167	9,102	△ 4,065	金融収支差額(d)	△ 1,429	△ 1,902	△ 2,011	△ 109
行政費用 小計(b)	1,016,277	1,033,442	1,172,916	139,474	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 997,456	△ 1,008,987	△ 1,159,948	△ 150,961
特別費用(g)	28	2,854	5,284	2,430	特別収入(f)	0	0	20,748	20,748
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 28	△ 2,854	15,464	18,318	当期収支差額(e)+(h)	△ 997,484	△ 1,011,841	△ 1,144,484	△ 132,643

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	室内プール指定管理料 269,963千円 総合体育館外2施設指定管理料 260,101千円 学校温水プール等総合管理業務委託 44,394千円 緑ヶ丘グラウンド指定管理料 18,880千円 など	室内プール女子更衣室シャワー室修繕 6,191千円 室内プール中央監視盤装置修繕 5,753千円 木曾中学校グラウンド用照明ランプ・安定器取替修繕 2,838千円 総合体育館 弓道場設備修繕 1,298千円 など
主な増減理由	室内プール温浴施設棟の供用開始や、光熱費の高騰に伴う指定管理委託料の増額等により、92,767千円の増額。	室内プール女子更衣室シャワー室修繕等を実施したことにより、18,573千円の増額。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	町田市体育協会補助金 43,424千円 町田市子どもマラソン大会実施負担金 3,228千円 鶴見川グリーンセンター維持管理負担金 2,847千円 など	東京都スポーツ実施促進補助事業費(パラスポーツ推進事業) 784千円 東京都スポーツ実施促進補助事業費(地域スポーツ推進事業) 726千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の休館等による影響を受けた指定管理者に対し給付した、指定管理者事業継続支援金等の減少により、9,064千円の減少。	パラスポーツ体験や、インドネシアのパラバドミントン選手との交流、まちだサポーターズの活動に関する費用に対し、東京都スポーツ実施促進補助が交付されたため、1,510千円の増額。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	19,905	84,681	64,776		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	10,175	75,579	65,404	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	8,860,673	8,553,978	△ 306,695		賞与引当金	9,730	9,102	△ 628
		土地	1,902,208	1,902,208	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	13,757,155	13,757,155	0	固定負債	1,487,649	1,427,383	△ 60,266	
		建物減価償却累計額	△ 6,971,700	△ 7,266,053	△ 294,353		地方債	1,411,426	1,335,847	△ 75,579
		工作物(取得価額)	275,501	275,501	0		退職手当引当金	76,223	91,536	15,313
		工作物減価償却累計額	△ 102,491	△ 114,833	△ 12,342		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,507,554	1,512,064	4,510	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	7,368,178	7,041,914	△ 326,264	
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	15,059	0	△ 15,059	純資産の部合計	7,368,178	7,041,914	△ 326,264		
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	8,875,732	8,553,978	△ 321,754		
資産の部合計		8,875,732	8,553,978	△ 321,754						

④貸借対照表の特徴的事項

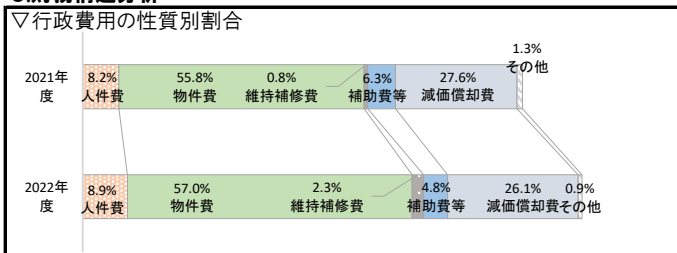
勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	総合体育館建物 6,675,172千円 室内プール建物 6,194,566千円 総合体育館駐車場 590,376千円 など	総合体育館メインアリーナ大型映像装置 117,700千円 木曽中学校校庭照明設備 40,376千円など	建設仮勘定 0円
主な増減理由	減価償却により、294,353千円の減少。	減価償却により、12,342千円の減少。	小山上沼グラウンドの整備工事完了により、15,059千円の減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	14,979	社会資本整備等投資活動収入	6,840	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	879,198	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	10,175
行政サービス活動収支差額(a)	△ 864,219	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	6,840	財務活動収支差額(c)	△ 10,175
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		△ 867,554
			一般財源充当調整額		867,554

5.財務構造分析

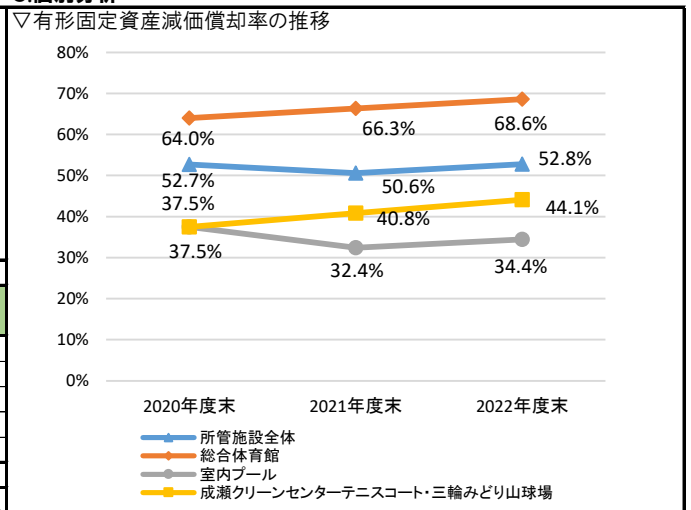


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
施設管理及び地域スポーツクラブ支援事務	2.6			0.4		3.0	2.2
ホームタウンチーム支援事務	1.1					1.1	1.6
施設整備事務	0.8					0.8	0.8
スポーツ振興事務	8.5			1.6		10.1	7.4
						0.0	0.0
2022年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	2.0	0.0	15.0	12.0
2021年度 歳出目 合計	11.0	0.0	0.0	1.0	0.0	12.0	

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆2021年度に比べ、室内プール温浴施設棟の供用開始や、光熱費の高騰に伴う指定管理委託料の増額等により、物件費は9,276千円の増額となっています。◆スポーツ実施率は64.3%となっており、2021年度の65.3%から1ポイントの減少となりました。◆「市内でスポーツを観戦した」という回答の割合は、2022年度は9.0%となり、2021年度の5.9%から3.1ポイント増加しています。◆「スポーツに関するボランティアを行った割合」は、2022年度は3.6%となり、2021年度の3.3%から0.3ポイント増加しています。◆「する」「みる」「支える」に関わった市民の割合は、2021年度に比べ1.5ポイント減少しました。

②過年度データとの比較・分析

◆物件費が10年間で115,193千円増加しています。2012年度に比べ、施設数増加による指定管理委託料の増加等によるものです。◆2020年度に比べ、スポーツ実施率は増加傾向にあります。◆子どもや高齢者等の各世代の内、特に働き盛り・子育て世代のスポーツ実施率が増加しなくなっています。◆ホームタウンチームのホームゲーム年間観戦者数は、2021年度よりも増加しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大前である2019年度の観戦者数には至りませんでした。◆市民ボランティア「まちだサポーターズ」の活動は、2021年度よりも増加しましたが、2019年度の活動人数には至りませんでした。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆スポーツ施設で行うスポーツ機会だけではなく、忙しい働き盛り・子育て世代の方でも取り組みやすい、時間や場所を問わないスポーツ機会の提供をしていく必要があります。◆ホームゲーム年間観戦者数は88,109人で、2021年度と比べて23,783人増加していますが、さらに観戦者を増やすためには、より一層認知度を向上していく必要があります。◆市民ボランティア「まちだサポーターズ」の活動延べ人数は2,600人で、2021年度と比べて228人増加しています。引き続き、スポーツへの関心やボランティア機運・モチベーションを維持していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆時間や場所を問わない、さまざまな世代に向けたスポーツ機会の提供をします。◆各ホームタウンチームと協力し、試合情報や活動紹介等のPR活動を継続していきます。◆市民ボランティア「まちだサポーターズ」が、10周年を迎えた後も活動を継続しさらに活動を広げていけるように支援していきます。	◆「町田市スポーツ推進計画19-28」のアクションプランを実行し、多様なスポーツ機会を提供することで、市民のスポーツ実施率および「する」「みる」「支える」でスポーツに関わる市民の割合の向上を目指します。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	体育館事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	-------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 町田市立総合体育館の施設と、附属設備の維持管理を適切に行います。
市民が気軽にスポーツに親しめるよう、スポーツをする場・みる場を提供します。

基本情報	根拠法令等	町田市体育施設条例					
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	町田市立総合体育館	
	利用料金収入 (単位:千円)	48,368	64,647	82,235	建設年月日	1990年9月1日	
	受益者負担比率	9.8%	12.6%	15.7%		2020年度	2021年度
				有形固定資産減価償却率	64.0%	66.3%	68.6%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆国や東京都の方針を踏まえつつ、新しい生活様式に合わせたスポーツを楽しむ場、スポーツをみる場等のスポーツに親しむ機会の充実に取り組む必要があります。
- ◆建設から30年以上が経過し、施設が老朽化しているため、指定管理者と連携・協力しながら、施設や諸設備の維持・保全を図っていく必要があります。
- ◆施設の安定的な管理運営を持続するとともに、継続的にスポーツをする場・みる場を提供するため、「町田市公共施設等総合管理計画(基本計画)」等の方針を踏まえて、大規模改修を検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新しい生活様式に合わせたスポーツ情報の発信や機会の提供、一般利用をはじめ、各種大会やイベント等の実施を図ります。 ◆施設利用者の安全を確保しつつ、利便性が低下しないよう、施設や諸設備の維持保全に努めます。	◆「町田市スポーツ推進計画19-28」の基本目標を具現化するため、施設の大規模改修により、スポーツをする場・みる場の環境整備を進めます。また、改修期間中にあつては、関係各所やホームタウンチーム等と連携・協力し、スポーツをする場の環境確保を図ります。	
取組状況	○ ◆SNSを活用した情報発信、各種大会や興行・イベントの誘致・開催等、積極的に事業を展開したことで、利用者数及び利用率が向上しました。 ◆老朽化により、不具合が生じている躯体の一部や諸設備について、関係部署や指定管理者と連携・協力しながら、適宜、修繕等を施し、施設利用者の安全性と利便性の維持・向上を図りました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	425,000	430,000	436,000	437,000	437,000	一般利用者のほか、大会参加者や観客、各種事業参加者を含む
		実績	187,855	228,822	305,892		(2023年度)	
施設利用率	%	目標	92	93	94	95	95	メイン及びサブアリーナ・小体育室・武道場・和洋弓場の平均利用率
		実績	84	92	92		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、各種大会や興行・イベントを誘致・開催するとともに、教室事業等を拡充した結果、施設利用者数が77,070人(+33%)増加しました。
- ◆施設の大規模改修等の実現に向け、スケジュールや採用手法等の検討を行いました。併せて、施設利用者の利便性が低下しないよう、弓道場設備や空調設備等を適宜、応急修繕し、施設の維持・保全を図りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	4,421	3,993	4,273	280	地方税	0	0	0	0
物件費	249,054	247,616	264,547	16,931	国庫支出金	0	8,222	0	△ 8,222
うち委託料	248,579	244,578	261,435	16,857	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	43,052	5,537	5,229	△ 308	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	10	8,222	0	△ 8,222	その他	5,022	0	0	0
減価償却費	157,008	169,003	169,003	0	行政収入 小計(a)	5,022	8,222	0	△ 8,222
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 449,237	△ 427,791	△ 443,924	△ 16,133
賞与・退職手当引当金繰入額	714	1,642	872	△ 770	金融収支差額(d)	△ 107	△ 65	△ 54	11
行政費用 小計(b)	454,259	436,013	443,924	7,911	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 449,344	△ 427,856	△ 443,978	△ 16,122
特別費用(g)	0	105	0	△ 105	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 105	0	105	当期収支差額(e)+(h)	△ 449,344	△ 427,961	△ 443,978	△ 16,017

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理料 260,161千円 総合体育館室内競技多目的表示システム賃借料 3,039千円 非常用発電機模擬負荷試験業務委託料 825千円など	決算額の主な内訳	町田市立総合体育館 弓道場設備修繕 1,298千円 町田市立総合体育館 センターホールAHU-9・第2武道場AHU-7 分解整備修繕 1,221千円など
主な増減理由	光熱費の高騰に伴う指定管理料の増額及び消防法改正に伴う模擬負荷運転試験の実施により、16,931千円の増加。	主な増減理由	施設や設備の大規模な緊急修繕件数の減少により、308千円の減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	補助費等 0円	決算額の主な内訳	国庫支出金 0円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設の休館等による影響を受けた指定管理者に対し給付した、指定管理者事業継続支援金について、2021年度との差額により、8,222千円の減少。	主な増減理由	指定管理者事業継続支援金の財源である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、2021年度との差額により、8,222千円の減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
総合体育館利用者1人あたりコスト	人	2022	305,892	1,451	△ 454	施設利用者数が増加したことにより、1人あたりのコストが454円減少しました。
		2021	228,822	1,905	△ 472	
		2020	187,855	2,377	1,456	
延べ床面積1㎡あたりのコスト	㎡	2022	24,767	17,924	319	光熱費の高騰による指定管理料の増額等により、行政費用が増加したため、1㎡あたりのコストが319円増加しました。
		2021	24,767	17,605	△ 425	
		2020	24,767	18,030	1,265	

④貸借対照表

(単位:千円)

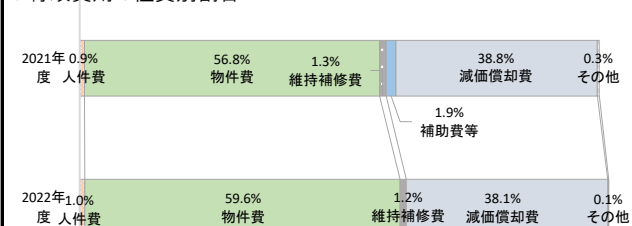
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		4,968	4,888	△ 80
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	4,488	4,498	10
固定資産	有形固定資産	3,270,580	3,101,577	△ 169,003		賞与引当金	480	390	△ 90
	土地	764,504	764,504	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	7,265,548	7,265,548	0	固定負債		27,031	22,711	△ 4,320
	建物減価償却累計額	△ 4,864,204	△ 5,024,993	△ 160,789		地方債	23,169	18,670	△ 4,499
	工作物(取得価額)	123,121	123,121	0		退職手当引当金	3,862	4,041	179
	工作物減価償却累計額	△ 18,389	△ 26,603	△ 8,214		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		31,999	27,599	△ 4,400
	インフラ資産	0	0	0	純資産		3,238,581	3,073,978	△ 164,603
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		3,238,581	3,073,978	△ 164,603
資産の部合計	3,270,580	3,101,577	△ 169,003	負債及び純資産の部合計		3,270,580	3,101,577	△ 169,003	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	総合体育館土地 764,504千円	総合体育館建物 7,265,548千円	大型映像装置 117,700千円 大型懸垂幕掲出装置 3,224千円 ゆりーとモニメント時計塔 2,197千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、160,789千円の減少。	減価償却により、8,214千円の減少。

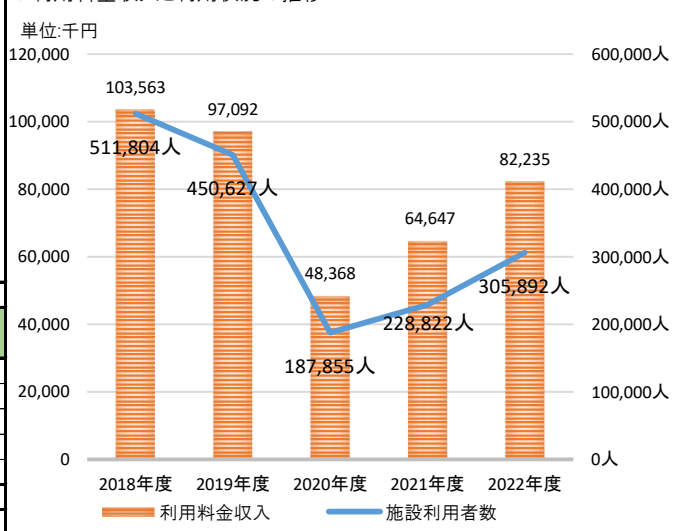
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022		2021	
						合計	合計	合計	合計
総合体育館管理事務	0.6					0.6	0.6	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆施設運営にあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、小体育室を市のワクチン集団接種会場として提供したため、使用できない期間が生じたものの、基本的な感染症対策を講じながら、各種大会や興行・イベントを誘致・開催するとともに、教室事業等を拡充した結果、施設利用者数が77,070人(+33%)増加しました。
◆2021年度に、施設の休館等による影響を受けた指定管理者に対して給付した、指定管理者事業継続支援金、また、その財源となる地方創生臨時交付金について、2022年度は対応がなかったため、補助費等と国庫支出金は、それぞれ8,222千円減少しました。

②過年度データとの比較・分析

◆2012年度は、「スポーツ祭東京2013」の開催に向けた準備のため、修繕等の規模が大きく、また、件数も増加しています。◆2022年度は、2012年度に比べ、修繕等の規模が小さく、また、件数も少ないため、維持補修費が37,823千円(△87%)減少しています。◆小体育室を市のワクチン集団接種会場として提供したため、使用できない期間が生じたこと等の影響もあり、2019年度以前に比べ、施設利用者数は約7割程度にとどまったものの、基本的な感染症対策を講じながら、各種大会や興行・イベントを誘致・開催するとともに、教室事業等を拡充した結果、2021年度に比べて、施設利用者数は77,070人(+33%)、利用料金収入は17,588千円(+27%)増加しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、減少した施設利用者数の回復に向けて、継続的にスポーツをする場・みる場を創出することで、スポーツに親しむ機会を拡充していく必要があります。
◆建設から30年以上が経過し、躯体や諸設備等が老朽化しているため、施設を安全・安心に利用できるよう、引き続き、関係部署や指定管理者と連携・協力しながら、適宜、修繕等を実施し、躯体や諸設備の維持保全を図る必要があります。
◆継続的にスポーツを「する」場・「みる」場を提供するため、大規模改修等の実現に向けた検討を進めていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)

中長期的な取り組み(3~5年)

◆SNSを活用したスポーツ情報発信に併せ、大会やイベントの開催等、積極的に事業展開することで、施設利用者や施設利用率の向上を図ります。
◆施設を安全・安心に利用できるよう、引き続き、優先度の高い順に適宜、修繕等を実施し、維持保全を図ります。また、継続的にスポーツを「する」場・「みる」場を提供するため、大規模改修等の実現に向けた検討を進めます。

◆「町田市スポーツ推進計画19-28」の基本目標を具現化するため、施設の大規模改修等を行い、スポーツをする場・みる場の環境整備を進めます。また、工事期間中においては、関係各所やホームタウンチーム等と連携・協力しながら、スポーツをする場の環境確保に努めます。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	室内プール事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	---------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 室内プール棟と温浴施設棟(浴室・多目的室)の運営及び維持管理を適切に行い、市民が気軽にスポーツに親しみ、楽しむ場を提供します。

基本情報	根拠法令等	町田市体育施設条例				
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	町田市立室内プール
	利用料金収入 (単位:千円)	29,809	47,058	64,156	建設年月日	1989年10月1日
	受益者負担比率	8.6%	11.8%	13.2%		
				有形固定資産減価償却率	2020年度 2021年度 2022年度 37.5% 32.4% 34.4%	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、施設の運営に際しては、国や都の方針を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、施設利用者の安全確保に努める必要があります。
- ◆2022年4月1日から供用を開始する健康増進温浴施設棟と、既存の室内プール棟の一体的な施設運営を実現するため、指定管理者と連携・協力しながら、魅力ある事業の企画やイベントの実施等の企画に取り組む必要があります。
- ◆施設の予約状況等を確認・把握し、予約の無い時間帯が生じた場合は、積極的に自主事業を実施していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆利用者が安全・安心に施設を利用できるよう、引き続き、状況に応じた新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じていきます。	◆指定管理者と連携・協力しながら、新規利用者の増加に向けて、教室事業の充実や利用者サービスの向上に資する事業の企画や実施等に取り組めます。	◆地域組織をはじめ、地域内の周辺施設等と連携・協力し、また、周囲の自然環境を生かしながら、市民のスポーツ推進を図っていきます。
取組状況	○ ◆利用者が安全・安心に過ごせるよう、新型コロナ感染症拡大防止対策を講じながら、施設の管理運営を行いました。 ◆会議室やロビー等を有効活用し、季節に沿ったイベントや新たな教室事業等を実施することで、利用者サービスの向上に努めました。 ◆地域に根差した施設運営を目指し、地域組織の代表者等で構成する協議会を設置して、定期的に意見交換を行う等、取り組みを進めました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	117,800	136,540	202,500	235,915	235,915	プール、トレーニング室、浴室等の利用者数・大会参加者や事業の参加人数
		実績	138,632	137,780	208,325		(2023年度)	
自主事業参加者数	人	目標	8,500	10,350	19,300	24,667	24,667	施設を有効に活用するために実施する自主事業の参加人数
		実績	9,871	12,953	24,184		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆施設利用者数は、新型コロナ感染症拡大防止対策を講じたうえで教室事業やイベント等を実施したことにより、目標値を5,825人(+2%)上回りました。
- ◆自主事業参加者数は、人気の高い教室の回数を増加させるとともに、会議室やロビー等で積極的に事業を実施した結果、目標値を4,884人(+25%)上回りました。
- ◆2022年4月に開所した、健康増進温浴施設の2022年度の施設利用者数は、19,675人(浴室の1日あたりの平均利用者数:約63人)となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	3,912	5,137	2,621	△ 2,516	地方税	0	0	0	0
物件費	194,719	208,612	287,362	78,750	国庫支出金	0	5,393	0	△ 5,393
うち委託料	181,273	191,112	269,962	78,850	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	16,983	1,005	16,276	15,271	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	5,393	0	△ 5,393	その他	0	0	0	0
減価償却費	60,131	102,576	123,891	21,315	行政収入 小計(a)	0	5,393	0	△ 5,393
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 277,999	△ 318,432	△ 430,389	△ 111,957
賞与・退職手当引当金繰入額	2,254	1,102	239	△ 863	金融収支差額(d)	0	0	△ 1,081	△ 1,081
行政費用 小計(b)	277,999	323,825	430,389	106,564	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 277,999	△ 318,432	△ 431,470	△ 113,038
特別費用(g)	0	172	0	△ 172	特別収入(f)	0	0	2,340	2,340
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 172	2,340	2,512	当期収支差額(e)+(h)	△ 277,999	△ 318,604	△ 429,130	△ 110,526

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理料 269,962千円 施設利用者駐車場用地賃貸借料 11,400千円 競泳用リザルトシステム賃貸借料 6,000千円 など	決算額の主な内訳	室内プール女子更衣室シャワー室修繕 6,191千円 室内プール中央監視盤装置修繕 5,753千円 温浴施設蒸気配管改修工事 1,300千円 など
主な増減理由	指定管理料の増加や競泳用リザルトシステム賃借にかかる内容の変更に伴う、賃借料の増加等により、78,750千円の増加。	主な増減理由	施設設備修繕の増加により、15,271千円の増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	補助費等 0円	決算額の主な内訳	国庫支出金 0円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の休館等による影響を受けた指定管理者に対し給付した、指定管理者事業継続支援金について、2021年度との差額により、5,393千円の減少。	主な増減理由	指定管理者事業継続支援金の財源である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、2021年度との差額により、5,393千円の減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
室内プール及び温浴施設棟利用者一人あたりコスト	人	2022	208,325	2,066	△ 284	施設利用者が増加したことにより、1人あたりのコストが284円減少しました。
		2021	137,780	2,350	72	
		2020	138,632	2,278	△ 2,581	
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2022	10,239	42,034	3,225	温浴施設棟の増設及び指定管理料が増加したことにより、行政費用が増加したため、1㎡あたりのコストが3,225円増加しました。
		2021	8,344	38,809	969	
		2020	8,344	37,840	8,168	

④貸借対照表

(単位:千円)

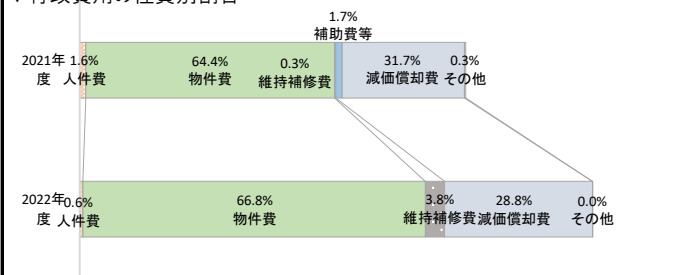
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,732	62,753	61,021	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	1,111	62,514	61,403	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	4,326,729	4,202,837	△ 123,892		賞与引当金	621	239	△ 382
		土地	139,685	139,685	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	6,194,566	6,194,566	0	固定負債		1,063,671	998,631	△ 65,040
		建物減価償却累計額	△ 2,007,522	△ 2,131,414	△ 123,892		地方債	1,058,667	996,153	△ 62,514
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	5,004	2,478	△ 2,526
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		1,065,403	1,061,384	△ 4,019	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		3,261,326	3,141,453	△ 119,873
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計		3,261,326	3,141,453	△ 119,873		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		4,326,729	4,202,837	△ 123,892		
資産の部合計		4,326,729	4,202,837	△ 123,892						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	室内プール土地 139,685千円	室内プール建物 5,089,706千円 健康増進温浴施設建物 1,076,092千円 室内プールトップライト排煙窓 28,768千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、123,892千円の減少。	

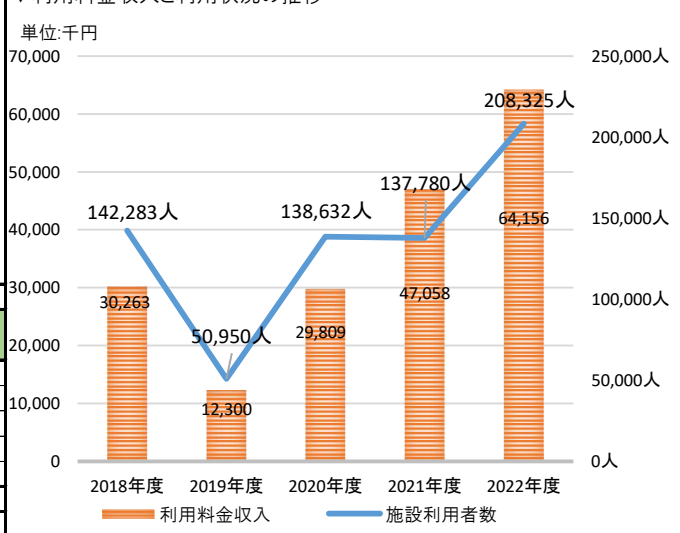
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022 合計	2021 合計
室内プール管理事務	0.4					0.4	0.7
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.7
2021年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆2022年4月1日に健康増進温浴施設が開所したこと、また、プールや多目的室、会議室等において、教室事業やイベントの実施回数が増加したこと等の影響により、利用料金収入が17,098千円(+36%)増加しました。
- ◆原材料価格、エネルギーコスト等の上昇により、指定管理者が負担する光熱費が増加したため、指定管理料を増額しました。
- ◆子どもから高齢者まで、幅広い世代の健康の増進と交流を図る場を創出するため、2022年4月1日に健康増進温浴施設を開所しました。また、市民をはじめ、多くの方に末永く利用される施設を目指して、愛称を公募し、「町田桜の湯(まちださくらのおゆ)」に決定しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆2022年4月1日から供用を開始した、健康増進温浴施設棟と既存の室内プール棟の一体的な施設運営を行ったことで、2021年度に比べて、施設利用者数が70,545人(+51%)増加しました。
- ◆健康増進温浴施設の開所等により、2022年度に比べて、指定管理料が88,689千円(+48%)増加しています。
- ◆2021年度に施設の休館等による影響を受けた指定管理者に対して給付した、指定管理者事業継続支援金、また、その財源となる地方創生臨時交付金は、2022年度に対応がなかったため、補助費等と国庫支出金は、それぞれ、5,393千円減少しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆基本的な感染症対策を講じながら、継続的な施設利用を促すとともに、新規利用者を獲得するため、指定管理者と連携・協力しながら、魅力ある事業の企画・実施やイベントの開催等について、積極的に取り組んでいく必要があります。
- ◆室内プール棟と温浴施設棟との一体的な施設運営の実現に向けて、会議室やロビーのほか、温浴施設棟の多目的室で予約の無い時間帯が生じた場合に、自主事業やイベントを実施する等、施設を有効に活用していく必要があります。
- ◆より多くの方に、施設を利用してもらえるよう、利用者サービスの向上にむけた取り組みを検討・実施していく必要があります。

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆基本的な感染症対策を講じながら、利用者が安全・安心に施設を利用できる環境を整えます。 ◆指定管理者と連携・協力しながら、継続的な施設利用を促すとともに、新規利用者の獲得に向けて、利用者サービスの向上に資する事業の企画・実施やイベント開催等に取り組めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域組織をはじめ、地域内の周辺施設と連携・協力し、また、周囲の自然環境を十分に生かしながら、引き続き、市民のスポーツ推進を図ります。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	屋外スポーツ施設事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	------------	------	--------------

1.事業概要

事業目的	成瀬クリーンセンターテニスコート、三輪みどり山球場、緑ヶ丘グラウンド、沼中央広場スポーツ施設の施設及び附属設備の維持管理を適正に行い、市民が気軽にスポーツを楽しむ場を提供します。					
基本情報	根拠法令等	町田市体育施設条例				
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	スポーツ施設(4か所)
	利用料金収入 (単位:千円)	23,839	30,294	30,903	建設年月日	-
	受益者負担比率	25.3%	35.5%	34.4%		
					有形固定資産減価償却率	2020年度 2021年度 2022年度 37.5% 40.8% 44.1%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆成瀬クリーンセンターテニスコートは、利用率の向上に向け、施設の利用環境の改善とともに、予約の無い時間帯の有効活用を図る必要があります。
- ◆緑ヶ丘グラウンドは、利用率が低い平日の昼間の予約の無い時間帯を活用した事業を展開し、引き続き、利用者を増加させる取り組みが必要です。
- ◆三輪みどり山球場は、幅広い世代がスポーツに親しめる場を提供し、利用率を向上させる取り組みが必要です。
- ◆国や都の方針を踏まえつつ、各施設において、新しい生活様式に合わせたスポーツに親しむ場の環境の充実に取り組む必要があります。
- ◆各屋外スポーツ施設の効率的かつ効果的な管理運営及び管理コストの削減に向けた検討が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆各屋外スポーツ施設では、新型コロナ拡大防止対策を講じながら、魅力ある事業を企画・実施するとともに、自宅でもスポーツに親しめるよう、動画配信やチラシ作成等を行い、市民のスポーツ実施率の向上に努めます。 ◆緑ヶ丘グラウンド及び三輪みどり山球場では、利用率の向上のため、予約の無い時間帯を活用して、事業や魅力ある教室・イベント等を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆各屋外スポーツ施設の効率的かつ効果的な管理運営及び管理コストの削減を図るため、施設の一括管理に移行します。
○	<ul style="list-style-type: none"> ◆成瀬クリーンセンターテニスコートは、利用者ニーズに沿った延長貸し出し等を行い、スポーツをする機会を拡充しました。 ◆緑ヶ丘グラウンド及び三輪みどり山球場では、予約の無い時間帯に開放やイベントを実施することで、スポーツに親しめる場を提供しました。 ◆各施設の計画的な維持保全を実現するため、関係各課と連携・協力しながら、計画的な修繕等の実施に向けて、検討・協議を進めました。 	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
成瀬クリーンセンターテニスコート利用率	%	目標	92	93	94	95	95	一般利用・大会・教室・荒天等の貸出不可の場合を除きます。
		実績	93	94	93		(2023年度)	
緑ヶ丘グラウンド利用率	%	目標	70	71	71	71	72	一般利用を含み、荒天等の貸出不可の場合を除きます。
		実績	71	74	74		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆新型コロナ感染症拡大防止対策を講じながら、施設利用者が安全・安心に利用できる環境づくりに取り組んだ結果、施設利用率は、成瀬クリーンセンターテニスコートで目標値を1ポイント下回ったものの、緑ヶ丘グラウンドでは、3ポイント上回りました。
- ◆新型コロナ感染症拡大防止対策を講じながら、教室事業や新規イベントを実施し、幅広い世代にスポーツをする機会を提供したことにより、2021年度に比べて、3施設合計の利用者数が2,509人増加(+2%)しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	1,134	2,753	2,945	192	地方税	0	0	0	0
物件費	10,076	30,116	31,294	1,178	国庫支出金	0	1,507	0	△ 1,507
うち委託料	10,051	30,090	30,206	116	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	2,728	1,067	2,031	964	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	1,507	0	△ 1,507	その他	0	0	0	0
減価償却費	6,066	7,121	7,121	0	行政収入 小計(a)	0	1,507	0	△ 1,507
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 20,221	△ 42,526	△ 44,003	△ 1,477
賞与・退職手当引当金繰入額	217	1,469	612	△ 857	金融収支差額 (d)	△ 1,322	△ 6	△ 7	△ 1
行政費用 小計 (b)	20,221	44,033	44,003	△ 30	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 21,543	△ 42,532	△ 44,010	△ 1,478
特別費用 (g)	0	60	0	△ 60	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 60	0	60	当期収支差額 (e)+(h)	△ 21,543	△ 42,592	△ 44,010	△ 1,418

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理委託料 30,206千円 成瀬クリーンセンターテニスコート駐車場精算機賃借料 1,062千円	三輪みどり山球場自家用電気工作物部分更新及び機器処分等修繕 1,023千円 緑ヶ丘グラウンド漏水修繕 517千円 など
主な増減理由	指定管理料及び駐車場精算機の更新に伴う賃借料の増加により、1,178千円の増加。	施設修繕件数が増加したことにより、964千円の増加。

勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	補助費等 0円	国庫支出金 0円
主な増減理由	新型コロナ感染症拡大防止のため、施設の休館等による影響を受けた指定管理者に対し給付した、指定管理者事業継続支援金について、2021年度との差額により、1,507千円の減少。	指定管理者事業継続支援金の財源である新型コロナ感染症対応地方創生臨時交付金について、2021年度との差額により、1,507千円の減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2022	138,882	317	△ 6	施設利用者数が増加したことにより、一人あたりコストが6円減少しました。
		2021	136,373	323	△ 123	
		2020	102,981	446	△ 31	
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

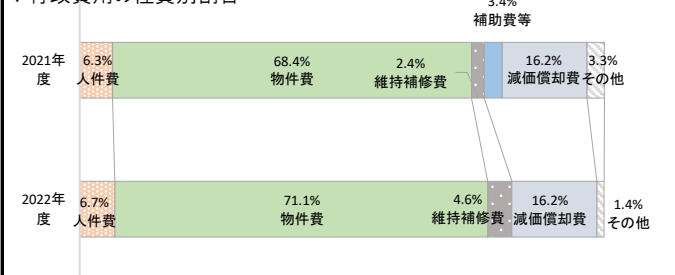
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	329	2,391	2,062	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	126,877	119,757	△ 7,120	地方債	0	2,122	2,122
		土地	0	0	0	賞与引当金	329	269	△ 60
		建物(取得価額)	107,247	107,247	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 46,827	△ 50,214	△ 3,387	固定負債	19,651	17,663	△ 1,988
		工作物(取得価額)	107,016	107,016	0	地方債	17,000	14,878	△ 2,122
		工作物減価償却累計額	△ 40,559	△ 44,292	△ 3,733	退職手当引当金	2,651	2,785	134
		無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	19,980	20,054	74
		土地	0	0	0	純資産	106,897	99,703	△ 7,194
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	106,897	99,703	△ 7,194	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	213,794	199,406	△ 14,388	
	資産の部合計	126,877	119,757	△ 7,120					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	テニスコート管理棟 53,300千円 緑ヶ丘グラウンド倉庫 37,017千円など	緑ヶ丘グラウンド(機械) 32,553千円 テニスコート照明設備 22,746千円など	特になし
主な増減理由	減価償却により、3,387千円の減少。	減価償却により、3,733千円の減少。	

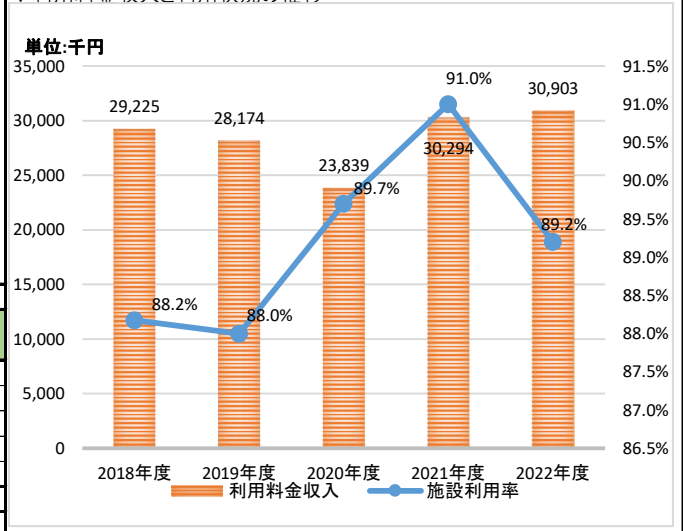
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022年度		2021年度	
						合計	合計	合計	合計
屋外スポーツ施設管理事務	0.4					0.4	0.4	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆成瀬クリーンセンターテニスコートでは、駐車場精算機の更新時に事前精算機を導入するとともに、利用者ニーズに沿った施設の延長貸出しを行う等、利用者サービスの向上に努めました。
- ◆緑ヶ丘グラウンドでは、SNSによる情報発信や整備用具の購入等、利用者サービスの向上に努めた結果、施設利用率の目標値を3ポイント上回りました。
- ◆三輪みどり山球場では、一般利用のほか、予約の無い時間帯を活用し、開放やイベント実施等、施設の認知度を高めるための取り組みを行いました。
- ◆成瀬クリーンセンターテニスコートの駐車場精算機を更新したことにより、物件費が1,178千円(+3%)増加しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆2018年11月1日に緑ヶ丘グラウンドが開所したこと等により、2012年度に比べて、指定管理料が20,155千円(+200%)増加しています。
- ◆新型コロナ感染症拡大防止対策を講じながら、教室事業や新規イベントを実施し、幅広い世代にスポーツをする機会を提供したことにより、2021年度に比べて、3施設合計の利用者数が2,509人増加(+2%)しました。
- ◆2022年度は、新型コロナ感染症拡大防止対策を目的とした施設の休館等による影響を受けた指定管理者に対し給付した、指定管理者事業継続支援金及び地方創生臨時交付金が生じなかったため、2021年度に比べて、補助費等及び国庫支出金が1,507千円減少しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆成瀬クリーンセンターテニスコートでは、利用率の向上にむけ、施設の利用環境の改善とともに、予約の無い時間帯の有効活用を図る必要があります。
- ◆緑ヶ丘グラウンドでは、予約の無い時間帯を有効に活用した事業を展開し、引き続き、利用者を増加させる取り組みが必要です。
- ◆三輪みどり山球場では、新規事業の企画など、幅広い世代がスポーツに親しめる場を提供し、施設の認知度及び利用率を向上させる必要があります。
- ◆各屋外スポーツ施設の効率的かつ効果的な管理運営及び管理コストの縮減に向けた取り組みが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆各屋外スポーツ施設では、施設の特性に応じて、利用者ニーズに沿った魅力ある事業を企画・実施することで、利用者サービスの向上に努めます。 ◆緑ヶ丘グラウンド及び三輪みどり山球場では、施設の認知率及び利用率の向上のため、予約の無い時間帯を有効に活用した事業や魅力ある教室・イベントの実施に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆各屋外スポーツ施設の効率的かつ効果的な管理運営及び管理コストの縮減を図るため、施設の一括管理に移行します。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	学校施設開放事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	----------	------	--------------

1.事業概要

事業目的	市立小中学校の校庭、体育館、夏期学校プール開放、木曽中学校夜間照明設備、中学校温水プール(町田第一中学校、南中学校、鶴川中学校)を夜間や休日など、学校の授業や部活動で使用していない時間帯を市民に開放し、市民のスポーツ活動を推進します。					
基本情報	根拠法令等	町田市立学校施設の開放に関する条例				
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	—
	利用料金収入 (単位:千円)	3,493	5,545	7,426	建設年月日	—
	受益者負担比率	4.4%	9.3%	11.0%		
				有形固定資産減価償却率	2020年度 100.0% 2021年度 100.0% 2022年度 100.0%	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆体育館開放の利用環境向上のため、多くの市民の方が安全・安心に学校施設を利用することができるよう、備品の更新等を行う必要があります。
- ◆学校温水プール開放事業は、新型コロナ感染症拡大防止対策をはじめ、安全・安心に施設を利用できる環境を整えるとともに、利用者のニーズに沿った事業等を実施していく必要があります。併せて、施設の周知方法や効率的な活用方法等を検討していく必要があります。
- ◆夏期学校プール開放事業は、事業の実施方法等を検討し、安全・安心にスポーツができる場を提供する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆多くの市民が安全・安心に学校施設を利用できるよう、備品の更新や消耗品の購入等を行い、利用環境の向上に努めます。	◆学校温水プールは、利用者ニーズを踏まえた、レッスン等を実施します。	◆学校温水プール開放事業は、関係各所と連携・協力し、今後の施設の効率的な活用方法等を検討していきます。
◆夏期学校プール開放事業は、感染症や熱中症の影響、教職員や保護者の負担等を考慮し、屋内公共施設の活用等、事業の見直しを行います。		
○	◆体育館開放の老朽化したバレーボール支柱等の備品の更新を行うことで、利用環境向上及び安全・安心なスポーツ機会の提供を図りました。	
	◆学校温水プールの開放では、利用者ニーズを汲み取り、感染症対策を講じたうえで、継続して無料レッスン等を実施しました。	
	◆夏期学校プール開放事業は、安全管理と実務負担の観点から、従来手法の実施を中止し、市立室内プールにて、代替事業を実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校温水プール利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	学校温水プールの利用者数
		実績	10,151	17,648	24,734			
木曽中学校夜間照明設備利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	木曽中学校夜間照明設備の利用者数
		実績	5,271	8,387	11,696			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆新型コロナ感染症拡大による、施設の利用制限が緩和されたこと等により、2021年度に比べ、学校温水プールの利用者数が7,086人(+40%)、木曽中学校夜間照明設備の利用者数が3,309人(+39%)増加しました。
- ◆学校温水プール開放事業は、感染症対策を講じたうえで、無料レッスン・ワンポイントレッスンを実施しました。
- ◆市内の小中学生を対象に、市立室内プールを活用して実施した、夏期学校プール開放の代替事業には、789人の参加があり、好評を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	11,423	4,544	6,935	2,391	地方税	0	0	0	0
物件費	66,145	54,047	56,292	2,245	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	63,797	51,260	53,040	1,780	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	967	0	2,838	2,838	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	10,251	5,545	7,880	2,335
補助費等	831	128	158	30	その他	227	205	266	61
減価償却費	206	0	0	0	行政収入 小計(a)	10,478	5,750	8,146	2,396
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 73,106	△ 54,190	△ 59,427	△ 5,237
賞与・退職手当引当金繰入額	4,012	1,221	1,350	129	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	83,584	59,940	67,573	7,633	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 73,106	△ 54,190	△ 59,427	△ 5,237
特別費用 (g)	0	144	0	△ 144	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 144	0	144	当期収支差額 (e)+(h)	△ 73,106	△ 54,334	△ 59,427	△ 5,093

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	学校温水プール等総合管理業務委託 44,394千円 学校開放受付及び施設開閉業務委託 3,931千円など	決算額の主な内訳	学校温水プール施設使用料 7,426千円 木曽中学校夜間照明設備使用料 454千円
主な増減理由	学校施設開放の利用再開に伴う業務委託の内容変更等により、2,245千円増加。	主な増減理由	学校温水プール利用者数の増加、木曽中学校夜間校庭照明設備利用者数の増加により、2,335千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	木曽中学校グラウンド用照明ランプ・安定器取替修繕 2,838千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	木曽中学校夜間校庭照明設備修繕に伴い、2,838千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2022	461,052	147	△ 47	利用者数が増加したことにより、1人あたりのコストが47円減少しました。
		2021	309,568	194	△ 22	
		2020	244,351	216	60	
開放1日あたりコスト	日	2022	16,824	4,016	△ 2,242	開放日数が増加したことにより、1日あたりのコストが2,242円減少しました。
		2021	9,578	6,258	△ 292	
		2020	8,070	6,550	1,423	

④貸借対照表

(単位:千円)

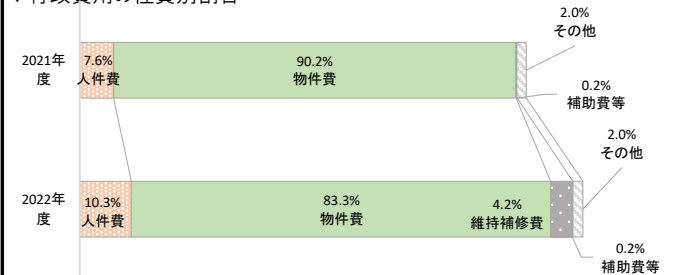
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	548	503	△ 45		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	548	503	△ 45
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	4,944	4,944	0	固定負債	4,402	4,883	481	
		建物減価償却累計額	△ 4,944	△ 4,944	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	40,376	40,376	0		退職手当引当金	4,402	4,883	481
		工作物減価償却累計額	△ 40,376	△ 40,376	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,950	5,386	436		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 4,950	△ 5,386	△ 436	
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 4,950	△ 5,386	△ 436		
建設仮勘定		0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0			
資産の部合計		0	0	0						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	木曾中学校校庭開放管理棟 4,944千円	木曾中学校照明設備 40,376千円	特になし
主な増減理由	減価償却により、4,944千円の減少。	減価償却により、40,376千円の減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

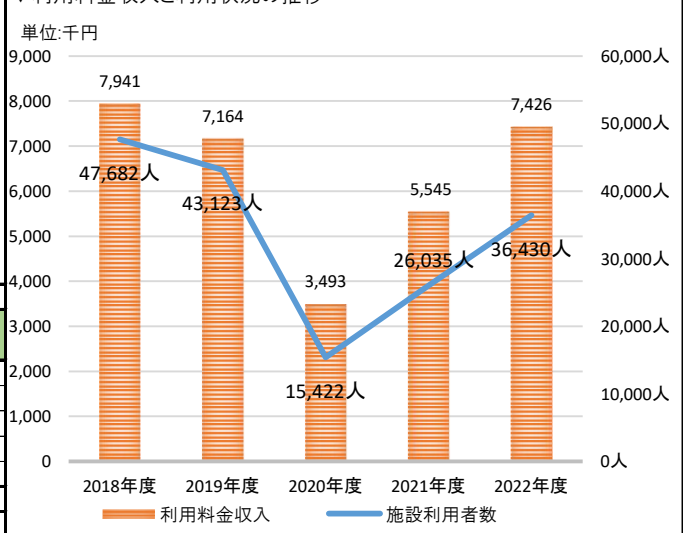


▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022 合計	2021 合計
学校施設開放事務	0.4			0.4		0.8	0.4
夜間校庭開放事務	0.1			0.1		0.2	0.1
学校温水プール開放事務	0.2			0.1		0.3	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.6	0.0	1.3	0.6
2021年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆夏期学校プール開放事業は、新型コロナウイルス感染症や熱中症の影響等を考慮し、室内プールを活用して、代替事業を実施しました。また、感染症拡大による、施設の利用制限が緩和され、通常営業に戻ったこと等により、2021年度に比べて、物件費が2,245千円(+4%)増加しました。
 ◆感染症対策を講じながら、施設運営や夜間開放事業を行ったことにより、2021年度に比べて、各施設で利用者数が増え、使用料及び手数料が2,335千円(+42%)増加しました。(木曾中学校夜間校庭照明設備利用者数:3,309人(+39%)増加、学校温水プール利用者数:7,086人(+40%)増加)

②過年度データとの比較・分析

◆学校温水プール開放、及び夏期学校プール開放の事業内容の見直し等により、2012年度に比べて、人件費が4,488千円(△39%)減少しています。
 ◆感染症対策を講じながら、施設運営や夜間開放事業を安定的に行ったことで、学校温水プールの利用者数及び木曾中学校夜間照明設備の利用者数が、2021年度に比べて、10,395人(+39%)増加しました。そのため、行政収入も2021年度に比べて、4,267千円(+74%)増加しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆学校施設開放事業のうち、体育館開放については、利用者が安全・安心にスポーツに親しめるよう、備品の更新等を行う必要があります。
 ◆学校温水プール開放事業は、安全・安心に施設を利用できる環境を整えるとともに、利用者のニーズに沿った事業等を実施していく必要があります。併せて、施設の周知方法や効率的な活用方法等を検討していく必要があります。
 ◆夏期学校プール開放事業は、実施方法やスケジュール等を見直し、安全・安心にスポーツに親しめる環境を確保していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者が安全・安心にスポーツに親しむことができるよう、備品の更新や消耗品の購入等を行い、利用環境の向上に努めます。 ◆学校温水プール事業は、利用者ニーズを踏まえ、レッスン等を行います。 ◆夏期学校プール開放事業は、感染症や熱中症、また、教職員や保護者の負担を考慮し、既存の屋内公共施設を活用した事業形態に移行します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校温水プール開放事業は、関係各所と連携・協力しながら、効率的かつ効果的な運営に向けた、検討を進めます。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	クラブハウス管理事業	事業類型	2.施設運営型
------	---------	-------	------------	------	---------

1.事業概要

市民が気軽にスポーツを楽しめる場として、学校等の施設開放はますます重要になっています。学校開放施設利用者の利便性を向上するため、更衣室やトイレを備えた管理施設(クラブハウス)を運営し、より多くの市民がスポーツに親しむことができる環境を提供します。

基本情報	根拠法令等	2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	クラブハウス(5箇所)		
					建設年月日	-		
						2020年度	2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率	17.2%	20.7%	24.3%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆学校施設開放の利用団体や地域住民等、より多くの方にスポーツに親しむ機会を提供するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じたうえで、クラブハウスを活用した教室事業を実施していくほか、新たな生活様式に対応したスポーツ情報を発信していく必要があります。◆地域スポーツクラブの活動については、新たな会員獲得のため、動画配信など、新しい生活様式に対応していく必要があります。◆利用者の安全性を確保するため、引き続き、クラブハウス内に消毒液を設置する等、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じる必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆学校施設開放利用者の利便性向上を図るとともに、地域スポーツクラブによる教室事業の実施等により、既存のクラブハウスを活用し、より多くの方にスポーツに親しむ機会を提供していきます。◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策については、引き続き、啓発ポスターの掲示や、消毒液の設置等により、利用者の安全に配慮していきます。		◆「町田市新たな学校づくり推進計画」を踏まえた施設の活用方法について、検討していきます。	
取組状況	○ ◆利用者の安全性を確保するため、クラブハウス内に消毒液の設置、啓発ポスターの掲示等、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行いました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
開放施設利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	クラブハウスを設置した施設の開放利用者数(校庭・体育館・クラブハウス)
		実績	23,864	37,744	61,895	-	-	
地域スポーツクラブの会員数	人	目標	-	-	-	-	-	地域スポーツクラブの個人会員、団体会員、クラブ主催教室・イベントの参加人数
		実績	3,400	2,861	2,989	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じながら、開放事業を行い、学校開放施設利用者数が24,151人増加(+63.9%)しました。
◆新型コロナウイルス感染症の影響等により、クラブハウスなどを活用した教室事業等、地域スポーツクラブの活動を実施することが困難な状況がありましたが、地域スポーツクラブの会員数は2021年度から128人増加(+4.4%)しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	752	920	1,112	192	地方税	0	0	0	0
物件費	6,367	8,596	11,142	2,546	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	5,741	8,233	10,526	2,293	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	7	2	4	2
減価償却費	2,313	5,962	5,962	0	行政収入 小計(a)	7	2	4	2
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 10,176	△ 16,232	△ 18,294	△ 2,062
賞与・退職手当引当金繰入額	751	756	82	△ 674	金融収支差額(d)	0	△ 10	△ 8	2
行政費用 小計(b)	10,183	16,234	18,298	2,064	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 10,176	△ 16,242	△ 18,302	△ 2,060
特別費用(g)	0	10	0	△ 10	特別収入(f)	0	0	24	24
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 10	24	34	当期収支差額(e)+(h)	△ 10,176	△ 16,252	△ 18,278	△ 2,026

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	クラブハウス管理業務委託 10,254千円 クラブハウス機械警備委託 272千円 光熱水費 434千円 など	特になし
主な増減理由	人件費の単価上昇等により、管理業務委託料が増額したため、2,546千円の増加。	
勘定科目	特になし	特になし
決算額の主な内訳		
主な増減理由		

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開放利用者1人あたりのコスト	人	2022	61,895	296	△ 134	開放利用者数の増加により、1人あたりのコストが134円減少しました。
		2021	37,744	430	△ 57	
		2020	23,864	487	231	
開放1日あたりのコスト	日	2022	1,303	14,043	△ 3,357	開放日数の増加により、1日あたりのコストが3,357円減少しました。
		2021	933	17,400	7,457	
		2020	589	19,732	-	

④貸借対照表

(単位:千円)

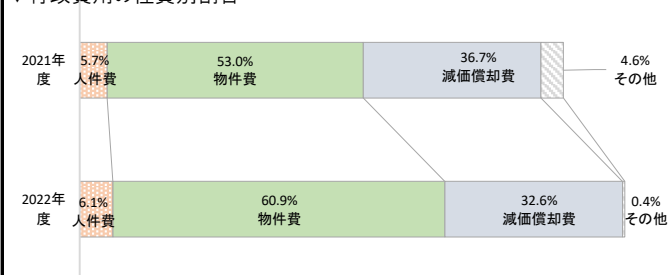
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		2,185	2,160	△ 25
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	2,076	2,078	2
固定資産	有形固定資産	133,805	127,842	△ 5,963	賞与引当金	109	82	△ 27	
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	168,787	168,787	0	固定負債	7,118	4,956	△ 2,162	
	建物減価償却累計額	△ 34,982	△ 40,945	△ 5,963	地方債	6,241	4,162	△ 2,079	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	877	794	△ 83	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	9,303	7,116	△ 2,187	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	124,502	120,726	△ 3,776	
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	124,502	120,726	△ 3,776	
資産の部合計		133,805	127,842	△ 5,963	負債及び純資産の部合計	133,805	127,842	△ 5,963	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)		
決算額の主な内訳	七国山小学校クラブハウス 52,924千円 南大谷小学校クラブハウス 46,481千円 など	特になし	特になし
主な増減理由	減価償却により、5,963千円の減少。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



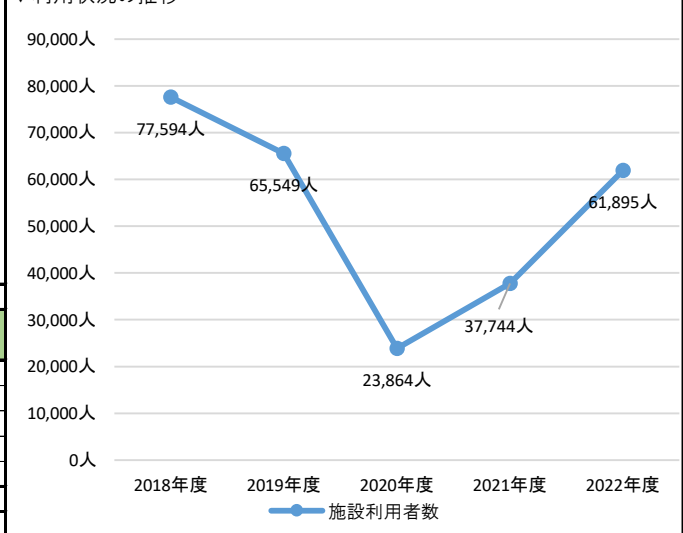
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
クラブハウス管理事務	0.1			0.1		0.2	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1
2021年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じながら、施設開放を再開、運営したところ、2021年度に比べ、利用者が24,151人増加(+63%)しました。
 ◆事業にかかる経費のうち、60.9%(11,142千円)が物件費となっています。新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じたうえで、学校施設の開放を再開したことから、2021年度に比べ、委託料が2,293千円増加(+27%)し、物件費の占める割合が増加しました。

②過年度データとの比較・分析

◆2015年度では、対象となるクラブハウスは3か所でしたが、2016年度で4か所、2018年度で現在の5か所となり、市民が利用できる機会が増えています。施設数が増えたことに伴い、2015年度と2022年度の物件費を比較すると大きく増加(+74%)していますが、1施設あたりの物件費を比較すると、2015年度で2,122千円、2022年度で2,228千円となるため、微増(+4%)となっています。

◆利用団体の活動自粛などにより、新型コロナウイルス感染症の影響がある2020年度に比べると、2022年度の開放利用者数は増加傾向にあり、徐々にスポーツ活動が実施しやすい状況になりつつあると考えられます。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆学校施設開放の利用団体や地域住民等、より多くの方にスポーツに親しむ機会を提供するため、クラブハウスを活用した教室事業を実施していくほか、新たな生活様式に対応したスポーツ情報を発信していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)

◆学校施設利用者の利便性向上を図るとともに、地域スポーツクラブによる教室事業の実施等により、既存のクラブハウスを活用し、より多くの方にスポーツに親しむ機会を提供していきます。

中長期的な取り組み(3~5年)

◆学校施設利用者の利便性向上を図るほか、地域スポーツクラブによる教室事業の実施を支援していくことで、引き続き、より多くの方にスポーツに親しむ機会を提供していきます。
 ◆「町田市新たな学校づくり推進計画」を踏まえた施設の活用方法について、検討していきます。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	スポーツ広場事業	事業類型	2.施設運営型
------	---------	-------	----------	------	---------

1.事業概要

事業目的 地域住民のスポーツ振興及び健康増進のため、町内会・自治会、スポーツ団体等が未使用の市有地又は民有地などをスポーツ広場として暫定利用する際に、市が必要な支援を行うものです。

基本情報	根拠法令等	2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	広場内トイレ(3箇所)倉庫(1箇所)
					建設年月日	-
						2020年度 2021年度 2022年度
					有形固定資産減価償却率	80.4% 82.3% 84.3%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆スポーツ広場は、暫定的に利用している施設のため、位置付けを見直し、広く市民が利用できる施設にする必要があります。
- ◆大規模スポーツ広場は、恒久的にスポーツができる場として整備し、公園等のスポーツができる公の施設として条例に位置付ける必要があります。
- ◆団体利用がない時間帯に市民が気軽に広場を利用できるよう、管理運営委員会及び利用団体と調整し、適宜情報を公開し、利用の拡大を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆団体利用がない時間帯に市民が気軽に広場を利用できるよう、管理運営委員会及び利用団体と調整し、適宜情報を公開します。	◆大規模スポーツ広場については、今後の方針や個別の整備計画に基づき、公園として整備します。 ◆市有地(中小規模)や、民有地スポーツ広場については、市民がスポーツ広場を気軽に利用できるよう、各スポーツ広場の利用時間や利用方法等を公開していきます。

取組状況	○ ◆団体利用がない時間帯に市民が気軽に広場を利用できるよう、管理運営委員会及び利用団体と調整し、適宜情報を公開しました。
------	---

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
スポーツ広場団体利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	スポーツ広場の団体利用者数
		実績	198,838	220,454	204,433			
スポーツ広場数	箇所	目標	-	-	-	-	-	スポーツ広場の数
		実績	23	22	22			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆各スポーツ広場の管理運営委員会は、利用者の安全性を確保するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じながら、各広場を運営しました。成瀬鞍掛スポーツ広場が公園として整備されたことや、一部で利用団体の活動自粛などがあり、2022年度は2021年度に比べ、利用者が16,021人(△7.3%)減少しました。
- ◆団体利用がない時間帯に市民が気軽に広場を利用できるよう、管理運営委員会と調整し、情報を公開しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	12,488	2,975	4,227	1,252	地方税	0	0	0	0
物件費	12,138	3,428	4,363	935	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	6,768	943	1,683	740	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	5,322	791	599	△ 192	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	366	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	1,516	323	323	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 35,915	△ 7,879	△ 10,984	△ 3,105
賞与・退職手当引当金繰入額	4,085	362	1,472	1,110	金融収支差額(d)	0	△ 28	△ 33	△ 5
行政費用 小計(b)	35,915	7,879	10,984	3,105	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 35,915	△ 7,907	△ 11,017	△ 3,110
特別費用(g)	28	116	0	△ 116	特別収入(f)	0	169	0	△ 169
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 28	53	0	△ 53	当期収支差額(e)+(h)	△ 35,943	△ 7,854	△ 11,017	△ 3,163

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	光熱水費 1,552千円 施設原材料費 1,133千円 剪定・除草委託料 1,474千円 など	照明器具修繕(小山スポーツ広場) 440千円 水道管漏水調査修繕(三輪緑山スポーツ広場) 82千円 水道管漏水調査修繕(山崎第二スポーツ広場) 55千円 など
主な増減理由	剪定・除草委託料の増額等により、935千円の増額。	2021年度に比べ、修繕箇所が減少したこと等により、192千円の減額。

勘定科目	特になし	特になし
決算額の主な内訳		
主な増減理由		

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
スポーツ広場利用者1人あたりコスト	人	2022	204,433	54	18	スポーツ広場利用者数が減少したことにより、1人あたりのコストが18円増加しました。
		2021	220,454	36	△ 72	
		2020	198,838	108	△ 62	
スポーツ広場1箇所あたりコスト	箇所	2022	22	499,273	141,137	行政費用が増加したことにより、1箇所あたりのコストが141,137円増加しました。
		2021	22	358,136	△ 578,516	
		2020	23	936,652	△ 864,826	

④貸借対照表

(単位:千円)

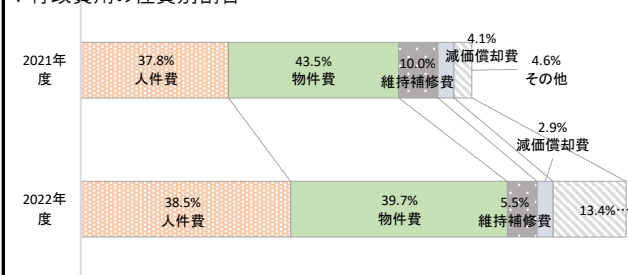
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	362	366	4
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,000,863	1,000,540	△ 323	地方債	0	0	0
	土地	998,019	998,019	0	賞与引当金	362	366	4
	建物(取得価額)	16,064	16,064	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 13,220	△ 13,543	△ 323	固定負債	2,913	3,739	826
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	2,913	3,739	826
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	3,275	4,105	830
	建設仮勘定	0	0	0	純資産	997,588	996,435	△ 1,153
	その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	1,000,863	1,000,540	△ 323	負債及び純資産の部合計	1,000,863	1,000,540	△ 323	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	山崎第二スポーツ広場用地806,105千円 金森中央スポーツ広場用地141,807千円 など	スポーツ広場トイレ(3箇所) 15,990千円 スポーツ広場倉庫(1箇所) 74千円 など	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、323千円の減少。	

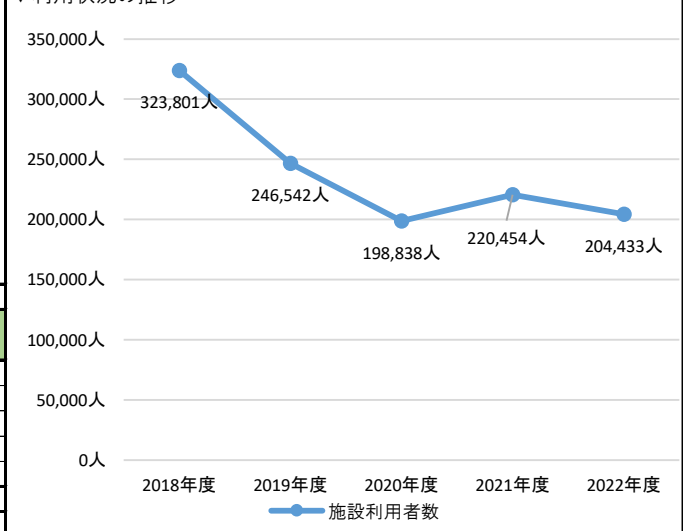
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022		2021	
						合計	合計	合計	合計
スポーツ広場事務	0.5			0.1		0.6	0.4	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.1	0.0	0.6	0.4		
2021年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4			

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆各スポーツ広場にて、管理運営委員会が新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じながら、各広場を運営しました。成瀬鞍掛スポーツ広場が公園として整備されたことや、一部で利用団体の活動自粛などがあった結果、2022年度利用者は2021年度に比べ、16,021人(△7.3%)減少しました。
◆樹木剪定及び伐採費用などが増加したため、委託料が740千円増加しました。委託料等の増加に伴い、2021年度に比べ、物件費が935千円(+27%)増加しました。また、修繕等を必要とする箇所が減少したこと等により、2021年度に比べ、維持補修費が192千円(△24%)減少しました。

②過年度データとの比較・分析

◆2012年度からの10年間で、対象の施設数が32か所から22か所に減少しているため、物件費(△64.0%)及び維持補修費(△88.7%)もあわせて減少しています。施設数の減少理由としては、公園として整備されたことや、土地所有者からの返還請求があったことによるものです。
◆成瀬鞍掛スポーツ広場が公園に整備されたこと等により、2022年度の施設利用者数は、前年度比で16,021人(△7.3%)減少しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆スポーツ広場は、暫定的に利用している施設のため、位置付けを見直し、広く市民が利用できる施設にする必要があります。
◆大規模スポーツ広場は、恒久的にスポーツができる場として整備し、公園等のスポーツができる公の施設として条例に位置付ける必要があります。
◆団体利用がない時間帯に市民が気軽に広場を利用できるよう、管理運営委員会及び利用団体と調整し、適宜情報を公開し、利用の拡大を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆団体利用がない時間帯に市民が気軽に広場を利用できるよう、管理運営委員会及び利用団体と調整し、適宜情報を公開します。	◆市有地(中小規模)や、民有地スポーツ広場については、市民がスポーツ広場を気軽に利用できるよう、各スポーツ広場の利用時間や利用方法を公開していきます。

2022年度 課別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	課名	国際版画美術館	歳出目名	国際版画美術館費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

1.組織概要

組織の使命	優れた美術作品に触れる機会、および学習、創作、発表を通して美術に親しむ機会と環境を提供します。また、貴重な文化財である版画作品を収集・保管し、市民の財産として未来に伝えます。	取 り 自 治 体 等 の	国際版画美術館は世界的にも珍しい版画に特化した美術館であり、版画の鑑賞だけでなく、版画制作や美術作品の展示といった利用も可能です。なかでも版画制作を行う版画工房を一般に開放している公立美術館は、近隣では横浜美術館のみですが現在改修工事のため休館中となっております。																											
所管事務	◆美術作品等の収集、保管及び展示、講演会等の事業の企画及び実施に関すること。◆版画に関する専門的、技術的な調査研究及び情報の提供、美術に関する教育普及及び広報活動に関すること。◆市民の美術学習及び団体活動の援助、施設及び設備の貸出し及び維持管理に関すること。																													
基本情報	根拠法令等 町田市立国際版画美術館条例 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>2020年度</td> <td>2021年度</td> <td>2022年度</td> <td>施設の名称</td> <td>町田市立国際版画美術館</td> </tr> <tr> <td>利用料金収入 (単位:千円)</td> <td>10,929</td> <td>20,210</td> <td>20,253</td> <td>建設年月日</td> <td>1986年8月1日</td> </tr> <tr> <td>受益者負担比率</td> <td>3.3%</td> <td>5.9%</td> <td>5.8%</td> <td>2020年度</td> <td>2021年度</td> <td>2022年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>35.7%</td> <td>35.6%</td> <td>36.9%</td> </tr> </table>				2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	町田市立国際版画美術館	利用料金収入 (単位:千円)	10,929	20,210	20,253	建設年月日	1986年8月1日	受益者負担比率	3.3%	5.9%	5.8%	2020年度	2021年度	2022年度					有形固定資産減価償却率	35.7%	35.6%	36.9%
	2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	町田市立国際版画美術館																									
利用料金収入 (単位:千円)	10,929	20,210	20,253	建設年月日	1986年8月1日																									
受益者負担比率	3.3%	5.9%	5.8%	2020年度	2021年度	2022年度																								
				有形固定資産減価償却率	35.7%	35.6%	36.9%																							

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2020年度よりも観覧者数が増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準までは回復していません。今まで以上に幅広い層に魅力が伝わる展覧会を開催するほか、展覧会やイベントを開催する際にはインターネットやSNSをはじめとする様々な手法により国際版画美術館の魅力を情報発信するなど、来館者の増加につなげる取り組みが必要です。◆行政収入の増加に向けて、助成金などの積極的な獲得が求められています。◆多くの人に訪れてもらうため、美術館へのアクセス方法やキャッシュレス決済の導入について検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取 組 状 況	◆積極的にSNSを活用し幅広い層に情報発信を行うほか、オンラインプレスリリースを活用するなど、来館者数の増加に向けた広報活動に取り組みます。 ◆来館者の増加にむけて展覧会の期間に合わせた無料シャトルバスを運行します。 ○ ◆来館者の増加に向けた広報活動やシャトルバスの運行に取り組みました。◆TwitterおよびInstagramを活用し、SNSでの情報発信を374回実施いたしました。◆4つの企画展についてオンラインプレスリリースを活用いたしました。◆展覧会開催中の土日祝とシルバーデーを対象にシャトルバスを53日運行し、延べ3,646人の利用がありました。	◆「芹ヶ谷公園」芸術の杜”構想を実現させ、(仮称)国際工芸美術館と連携した展覧会の実施や、新設される工房を活用した新たなプログラム等の実施を検討します。◆改修工事により老朽化した設備の更新やミュージアムショップの充実など、今まで以上に楽しめる美術館を目指します。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
国際版画美術館展覧会観覧者数	人	目標	46,086	93,000	96,000	110,000	110,000 (2023年度)	企画展および常設展示室ミニ企画展の観覧者数の合計
		実績	71,465	93,170	108,844			
観覧料、施設使用料、特別観覧手数料収入	千円	目標	12,000	22,000	22,500	22,500	22,500 (2023年度)	企画展観覧料、施設使用料、特別観覧手数料の合計額
		実績	10,929	20,210	20,253			

②成果指標およびその他成果の説明

◆2022年度は6件の企画展と5件のミニ企画展(特集展示)を開催しました。年間の展覧会観覧者数は2021年度より15,674人増加し目標を達成しました。また観覧料や特別観覧手数料などの収入も43千円増加しましたが、目標を達成することはできませんでした。◆春に開催した「彫刻刀が刻む戦後日本」展は会期終了前に展覧会図録が完売するなど好調だったこともあり、物品売払収入が2021年度より435千円増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	113,222	124,138	124,506	368	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,860	8,265	9,912	1,647	保険料	0	0	0	0
物件費	159,069	131,841	146,216	14,375	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	111,931	96,711	105,864	9,153	都支支出金	10,730	0	0	0
維持補修費	21,754	2,623	3,345	722	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	20,308	20,210	20,253	43
補助費等	7,243	4,199	3,445	△ 754	その他	20,261	9,486	11,696	2,210
減価償却費	38,547	56,285	56,285	0	行政収入 小計(a)	51,299	29,696	31,949	2,253
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 297,401	△ 313,568	△ 318,591	△ 5,023
賞与・退職手当引当金繰入額	8,865	24,178	16,743	△ 7,435	金融収支差額 (d)	0	△ 214	△ 190	24
行政費用 小計 (b)	348,700	343,264	350,540	7,276	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 297,401	△ 313,782	△ 318,781	△ 4,999
特別費用 (g)	0	2,689	0	△ 2,689	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 2,689	0	2,689	当期収支差額 (e)+(h)	△ 297,401	△ 316,471	△ 318,781	△ 2,310

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	総合管理委託料 75,087千円 光熱水費 18,715千円 通信運搬費 7,336千円 など	事業協力謝礼 1,158千円 講師謝礼 894千円 「ゆうゆう版画美術館まつり」負担金 699千円 など
主な増減理由	燃料費高騰に伴う光熱水費の増加や、委託料の増加などにより、物件費全体で14,375千円増加。	事業協力謝礼や保険料が減少したことなどから、補助費全体で754千円減少。
勘定科目	維持補修費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	VF-5 排気ファン修繕 770千円 直結形ダンパ操作器交換 495千円 防排煙垂れ壁自動閉鎖装置取替修繕 418千円 など	物品売払収入 5,581千円 芸術文化振興基金助成金 3,000千円 受託販売収入 794千円 など
主な増減理由	高額な修繕対応が増加したことから722千円増加。	助成金獲得額の増加や物品売払収入の増加などにより、全体で2,210千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
国際版画美術館年間入館者数1人あたりコスト	人	2022	168,475	2,081	△ 644	年間の入館者数が増加したため、入館者1人あたりのコストは2021年度よりも644円減少いたしました。
		2021	125,988	2,725	△ 407	
		2020	107,022	3,132	897	
開館1日あたりコスト	日	2022	306	1,145,556	△ 102,677	年間の開館日数が増加したことから、1日あたりのコストが2021年度よりも102,677円減少いたしました。
		2021	275	1,248,233	△ 103,505	
		2020	248	1,351,738	144,621	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	23,298	23,092	△ 206		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	12,967	12,967		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,072,140	1,016,284	△ 55,856		賞与引当金	10,331	10,125	△ 206
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	2,258,181	2,258,181	0	固定負債	203,827	189,732	△ 14,095	
		建物減価償却累計額	△ 1,449,053	△ 1,504,909	△ 55,856		地方債	99,275	86,308	△ 12,967
		工作物(取得価額)	263,012	263,012	0		退職手当引当金	104,552	103,424	△ 1,128
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	227,125	212,824	△ 14,301	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	2,561,700	2,520,916	△ 40,784	
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	2,561,700	2,520,916	△ 40,784		
	その他の固定資産	1,716,685	1,717,456	771	負債及び純資産の部合計	2,788,825	2,733,740	△ 55,085		
	資産の部合計	2,788,825	2,733,740	△ 55,085						

⑤貸借対照表の特徴的事項

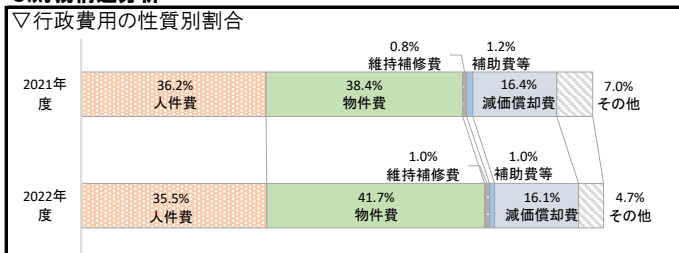
勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	美術館 2,258,181千円	屋外彫刻4点 263,012千円	収蔵美術品 1,617,027千円 定額運用基金 100,000千円 リトグラフ用プレス機 429千円
主な増減理由	減価償却により、55,856千円減少。	美術工芸品類は減価償却対象外資産。	受贈により収蔵美術品は1,200千円増加。 プレス機の減価償却により429千円減少。

⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	31,949	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	295,778	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	12,967
行政サービス活動収支差額(a)	△ 263,829	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 12,967
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 276,796
				一般財源充当調整額	276,796

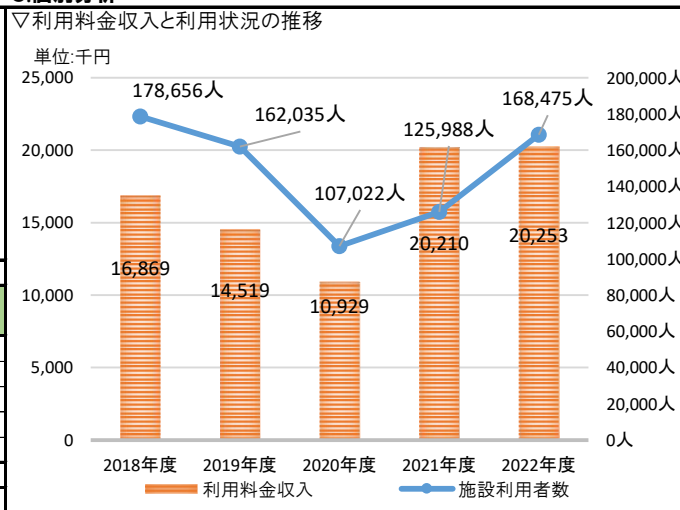
5.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
管理事務	5.9		0.1	0.2	6.2	7.0	
展示事業	5.2		0.1	1.0	6.3	6.2	
ハイビジョン事業				0.8	1.5	4.2	4.3
普及事業	1.9				0.0	0.0	
2022年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	1.0	2.7	16.7	17.5
2021年度 歳出目 合計	13.9	0.0	0.0	0.8	2.8	17.5	

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆2022年度よりオンラインプレスリリースを活用した広報を行うようになったことなどもあり、年間の展覧会観覧者数が約17%増加いたしました。◆行政費用については、物件費や維持補修費が増加したことなどにより、全体で7,276千円増加しました。◆行政収入については、助成金獲得額の増加や物品売払収入の増加などにより、全体で2,253千円増加いたしました。

②過年度データとの比較・分析

◆2012年度の維持補修費が高いのは緊急修繕対応のほか、に常用及び荷物エレベーター改修工事を行ったことによるものです。開館から35年経過し設備の老朽化もあることから、今後修繕工事が必要です。◆2012年度の行政収入の額が高いのは助成金の獲得額が2022年度よりも高く、また都交付金の交付を受けていたことなどによるものです。今後も助成金などの財源獲得に積極的に取り組む必要があります。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2021年度よりも来館者数が約42,000人増加しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準までは回復していません。今まで以上に幅広い層に魅力が伝わる展覧会を開催するほか、オンラインプレスリリースによる広報やSNSの積極的な活用など、様々な手法により国際版画美術館の魅力を情報発信し、来館者の増加につなげる取り組みが必要です。◆行政収入の増加に向けて、助成金などの積極的な獲得が求められています。◆多くの人に訪れてもらうため、美術館へのアクセス方法やキャッシュレス決済の導入について検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆積極的にSNSを活用し幅広い層に情報発信を行うほか、オンラインプレスリリースを活用するなど、引き続き来館者数の増加に向けた広報活動に取り組めます。◆大型企画展以外の展覧会を含めたすべてのシルバーデーで無料シャトルバスを運行いたします。	◆「芹ヶ谷公園」芸術の杜”構想を実現させ、(仮称)国際工芸美術館と連携した展覧会の実施や、新設される工房を活用した新たなプログラム等の実施を検討します。◆改修や修繕工事により老朽化した設備の更新やミュージアムショップの充実など、今まで以上に楽しめる美術館を目指します。

